

(写)

3大監発第10150号
令和3年8月31日

大田区長
松原忠義様

大田区監査委員 河野秀夫
大田区監査委員 鳥海伸彦
大田区監査委員 押見隆太
大田区監査委員 松本洋之

令和2年度大田区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和2年度大田区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和2年度大田区各基金運用状況を審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

令和 2 年 度
(2020 年度)

大田区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

大田区監査委員

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

第 2 意見

1	総括意見	3
2	個別意見	6
	(1) 一般会計	6
	ア 歳入について	6
	イ 歳出について	11
	(2) 特別会計	15
	(3) 公有財産	19
	(4) 基金	19

第 3 決算概要及び基金運用状況等

1	一般会計	24
2	国民健康保険事業特別会計	63
3	後期高齢者医療特別会計	66
4	介護保険特別会計	68
5	財産の状況	71
6	特別区債と積立基金の状況	76
7	運用基金の状況	78
8	普通会計における財政の構造	80

-
- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、原則として円単位で表示した。なお、該当数値がないものは「-」と表示し、数値に付した△印は、マイナスを示す。
- 3 各表中の年号は、元号を省略して表示した。
- 4 比率数値は、原則として小数点第2位で表示し、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 5 一般会計歳出各款の(1)事業から(3)不用額は、原則として人件費、100万円未満のものを除く。

第1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象とした事項は、令和2年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況であり、次に掲げるものを対象書類とした。

(1) 令和2年度大田区各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び関係証書類

- ア 一般会計
- イ 国民健康保険事業特別会計
- ウ 後期高齢者医療特別会計
- エ 介護保険特別会計

(2) 令和2年度大田区財産に関する調書

(3) 令和2年度大田区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月20日まで

3 審査の方法

区長から提出された上記1について審査した。審査にあたっては、計数の確認、証拠書類との照合及び関係部局からの説明聴取等の方法により行った。各部局からの説明聴取は、令和3年7月30日、8月3日、4日及び16日に行った。

4 審査の結果

(1) 決算

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度大田区各会計歳入歳出決算を関係書類と照合のうえ審査した結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のないことを確認した。

(単位:円)

会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	364,999,745,500	358,182,024,403	350,638,072,866	7,543,951,537
国民健康保険事業特別会計	66,302,406,000	65,773,801,299	64,717,736,509	1,056,064,790
後期高齢者医療特別会計	17,328,528,000	17,391,809,314	17,195,949,073	195,860,241
介護保険特別会計	59,137,522,000	57,153,779,984	55,334,391,667	1,819,388,317

(2) 基金

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年度大田区各運用基金（中小企業融資基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金）の運用状況の審査を行った結果、いずれも設置の目的に従って運用され、計数上過誤のないことを確認した。

第2 意見

1 総括意見

(1) 一般会計

ア 当初予算の概要

令和2年度予算は、「おおた重点プログラム」を着実に推進するとともに、「地域力を結集し、新しい世代の礎となる予算」と位置づけて編成された。

一般会計の当初予算は2,873億8,746万円余で、前年度比1.9%増の予算規模だった。

イ 補正予算の編成

特別定額給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業のほか、新型コロナウイルス感染症への対応など、過去最大規模となる9次にわたる補正予算が編成された。補正後の予算現額は3,649億9,975万円、当初予算に比べて776億1,228万円増となった。

ウ 決算の状況

令和2年度決算は、一般会計の歳入総額は3,581億8,202万円、歳出総額は3,506億3,807万円、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引残額は75億4,395万円の黒字となった。歳入は、特別区交付金等が減となったものの、特別定額給付金給付事業に係る国庫支出金740億9,310万円が交付されたほか、都支出金及び地方消費税交付金等が増加したため、当初予算より707億9,456万円の増となった。歳出は、総務費の特別定額給付金給付事業に係る経費のほか、教育費等の増により当初予算より632億5,061万円の増となった。

歳入歳出差引残額75億4,395万円から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は72億1,758万円だった。

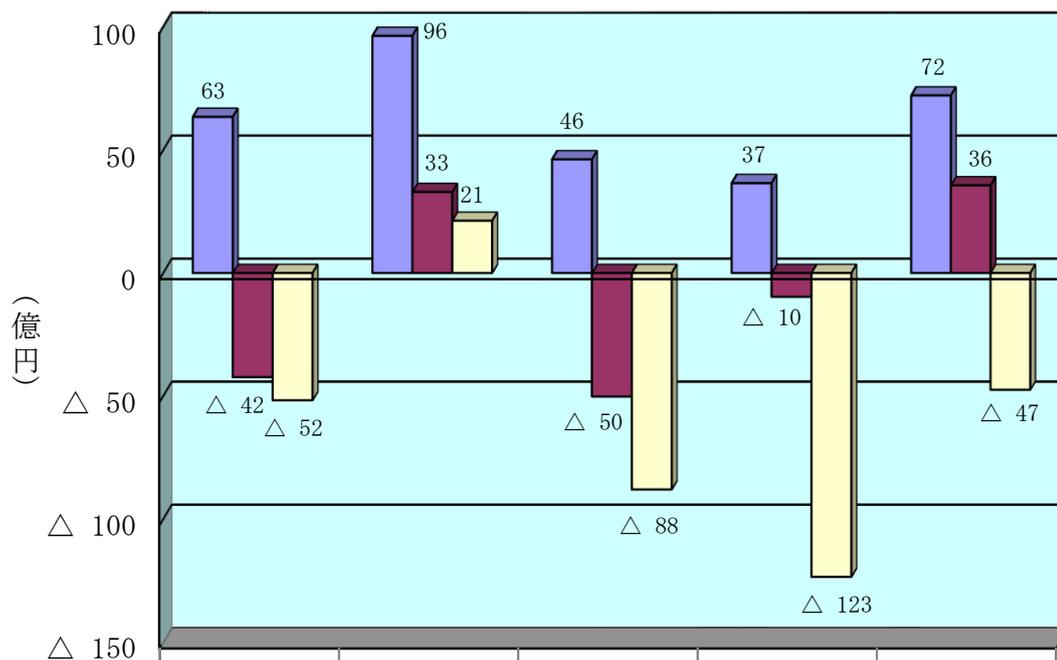
また、令和2年度実質収支から令和元年度実質収支を差引いた単年度収支額は35億6,326万円の黒字だった。財政基金の取崩しなどにより実質単年度収支額は47億4,446万円の赤字であった（図表1）。

区の歳入の根幹である特別区民税は、納税義務者一人当たり所得は減少したものの（対前年度比約3万5,000円減）、納税義務者数（対前年度比約7,400人増）の増加などを反映し、コロナ禍においても堅調に推移しており、現年課税分収納率は99.19%（前年度比0.08%増）となり、滞納繰越分も含めそれぞれ目標収納率を達成している。

令和2年度の普通会計決算における経常収支比率は85.3%で、平成27年度から微増傾向だったが、前年度比で0.6ポイント下がった。これは前年度に比べて特別区交付金が増したことにより経常的一般財源等の総額が増した一方で、経常的経費充当一般財源がそれ以上に減少したためである。経常収支比率は財政構造の弾力性を示す財政指標となっており、令和2年度における特別区の平均値は81.9%（速報値）だった。引き続き今後の推移を注視していきたい。【80ページ以降参照】

令和2年度決算で、新型コロナウイルス感染症に対する全庁的な緊急対策として、経営資源を再配分するため全事務事業見直しを実施して約24億6,000万円を削減したことは評価できる。引き続きこの難局を乗り越えて、区民が一日も早く安全・安心な日常を取り戻すために、効果的な施策の推進及び中長期的な視点に立った行財政運営を推進していただきたい。あわせて、国庫支出金・都支出金などを積極的に活用したさらなる財源確保、収納率向上や未収対策の強化、新たな歳入の確保など、様々な制度や仕組み、手法などを活用して組織的かつ継続的に取り組んでいくことを期待する。

(図表1) 実質収支、単年度収支、実質単年度収支の過去5年の推移



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
■実質収支	6,347,245	9,640,474	4,619,988	3,654,326	7,217,584
■単年度収支	△ 4,231,931	3,293,229	△ 5,020,486	△ 965,662	3,563,258
□実質単年度収支	△ 5,172,406	2,124,515	△ 8,795,552	△ 12,341,650	△ 4,744,462

(単位:千円)

(2) 特別会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業を、将来にわたって安定的に維持していくためには、今後とも歳入、歳出の両面から、財政の健全性を確保する取り組みを継続的に実施していくことが求められる。

国民健康保険事業特別会計は、平成30年度に制度改革が行われ、その目的として法定外繰入の解消又は縮減を将来的な方向性に掲げている。区民の制度理解が得られるような保険料率を設定して負担の公平性に留意するとともに、収納率の向上のため多様な納付機会を提供するなど、制度の安定的な運用に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、平成20年度に設置された会計であり、区内人口における高齢化率の上昇により令和2年度までの13年間で被保険者数は約4割増加し、歳出決算額は平成20年度の約102億円(繰入金収入済額49億4,910万円)から令和2年

度は約 172 億円（繰入金収入済額 79 億 7,094 万円）と約 1.7 倍となっている。

また、団塊の世代が後期高齢者となる令和 4 年度から数年間は、75 歳以上人口の増加率が高まる。安定的に制度を維持していくためには、法定外繰入の縮減、医療費の伸びの適正化や保険料収納率の向上が欠かせない。引き続き収納対策方針に基づき計画的・組織的に取り組まれない。

介護保険特別会計は、被保険者数の増加及び区民の高齢化などを背景に歳入歳出のいずれも増加基調にある。前年度と比較して歳入は 8 億 8,420 万円増の 571 億 5,378 万円、歳出は 12 億 1,662 万円増の 553 億 3,439 万円で、平成 12 年度に会計を設置して以来最大規模の決算額となっている。

引き続き収納対策の強化に取り組むとともに、「おおたフレイル予防事業」の推進、介護予防や健康づくり及び地域における交流の場の充実など、地域包括ケアシステムの推進に向けてさらなる取組みを期待する。

（3）財産管理について

区が所有する公有財産は、土地及び建物、動産、無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利など多岐にわたっており、常に良好の状態に管理し、その所有の目的に応じて効率的に運用しなければならない。

未利用の土地（建物付きを含む。）については、区民ニーズを踏まえた将来のまちづくりに資するよう、引き続き関係部局の連携・協力のもと有効活用等に向けた取組みを期待する。

また、物品については、定期監査において、備品ラベルの貼付もれ、財務会計システムへの登録・廃棄手続きもれなど、適正な事務処理がされていない事例が見受けられた。物品は区の財産であり、金額の大小にかかわらず適正な管理を行われたい。

（4）資金運用について

区の資金運用は、「大田区における公金管理運用方針」に基づいて、会計年度ごとに会計管理者が定める「資金管理運用計画」に従って行われている。

歳計現金は、日々の支払いに備える支払準備金として普通預金で管理運用する一方、収支予定の状況をみて短期間で柔軟な資金運用が可能となる譲渡性預金等により運用している。令和 2 年度の運用実績は、譲渡性預金 17 本（前年度 11 本（大口定期預金 1 本を含む。））で合計預入額は 1,550 億円（前年度 280 億円）だった。利子は 80 万 2,730 円（前年度 30 万 3,035 円）で、前年度比 49 万 9,695 円増となっている。

積立基金は、各基金の設置目的や財政計画を勘案し、安全性、流動性に加えて効率性を考慮して預金と債券により管理・運用され、令和 2 年度の平均残高は約 1,230 億円、対前年度比 98.55%となっている。運用益は 4,371 万 3,379 円で、前年度比 54 万 9,410 円の減だった。

なお、新たな積立基金として令和 3 年 3 月に「大学等進学応援基金」、「新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金」が加わり、令和 3 年 3 月 31 日現在、区の積立基金は全体で 16 本、積立基金の残高は 1,180 億 7,261 万 7,537 円となっている。

マイナス金利政策が長期化する中で、厳しい運用環境が続いているが、安全性と効率性の双方に配慮しつつ、引き続き効果的な資金運用を期待する。

2 個別意見

(1) 一般会計

ア 歳入について

令和2年度一般会計歳入決算額は、3,581億8,202万円で、特別定額給付金給付事業に係る国庫支出金等の影響により、前年度比775億512万円、27.61%の増となり、前年度の減少から一転して大幅な増加となった。

なお、過去10年間の歳入決算額の推移及び前年度比増減率等は次のとおりである(図表2)。

(図表2)

(単位：円・%)

年度	予算現額	収入済額	前年度比増減額	前年度比増減率
2年度	364,999,745,500	358,182,024,403	77,505,121,285	27.61
元年度	288,825,502,401	280,676,903,118	△2,315,362,592	△0.82
30年度	290,362,189,580	282,992,265,710	27,338,412,683	10.69
29年度	260,789,385,200	255,653,853,027	△2,673,519,014	△1.03
28年度	262,306,318,260	258,327,372,041	1,014,002,240	0.39
27年度	258,796,812,435	257,313,369,801	4,724,390,887	1.87
26年度	252,027,021,000	252,588,978,914	11,958,037,850	4.97
25年度	235,979,414,442	240,630,941,064	7,932,183,902	3.41
24年度	231,251,228,250	232,698,757,162	△458,745,954	△0.20
23年度	236,336,557,558	233,157,503,116	9,976,564,311	4.47

(ア) 収入済額

主な款別の過去5年間の収入済額は、次のとおりである(図表3)。

(図表3)

(単位：円)

款	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別区税	73,006,451,110	73,726,587,018	75,174,816,694	77,473,950,799	78,562,536,885
特別区交付金	72,168,161,000	70,015,945,000	75,152,902,000	76,357,016,000	67,863,559,000
使用料及び手数料	7,194,895,185	8,644,053,131	8,545,722,517	8,388,486,316	7,439,717,074
国庫支出金	48,668,988,961	46,411,770,570	48,016,190,931	50,048,765,073	129,077,171,866
都支出金	15,903,679,910	17,875,399,687	19,031,858,405	20,928,066,805	27,248,700,996
繰入金	4,084,791,552	4,824,390,906	23,138,631,443	14,809,704,282	12,413,778,214
繰越金	7,353,893,088	3,913,674,846	5,378,375,407	3,725,379,651	2,840,616,451

令和2年度の主な款について前年度と比べると、特別区交付金は減少しているが、国庫支出金及び都支出金が大幅に増加し、特別区税も増加している。

款別で前年度比率をみると、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金、特別区債が増加となった一方、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方譲与税は減少となった(図表4)。

国庫支出金が大きく増加した理由は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業費等が交付されたことによるものである。

(イ) 財源種別（自主財源、依存財源）の状況

歳入決算額における自主財源、依存財源の内訳は次のとおりである（図表4）。

自主財源は、1,126億5,917万円、前年度1,139億9,438万円に比べて13億3,521万円、1.17%の減となった。諸収入が21億7,277万円、特別区税が10億8,859万円増加した一方、繰入金が23億9,593万円、使用料及び手数料が9億4,877万円減少したことなどによる。

一方、依存財源は、2,455億2,286万円、前年度1,666億8,252万円に比べて788億4,034万円、47.30%の増となった。国庫支出金が790億2,841万円、都支出金が63億2,063万円増加したことなどによる。

(図表4)

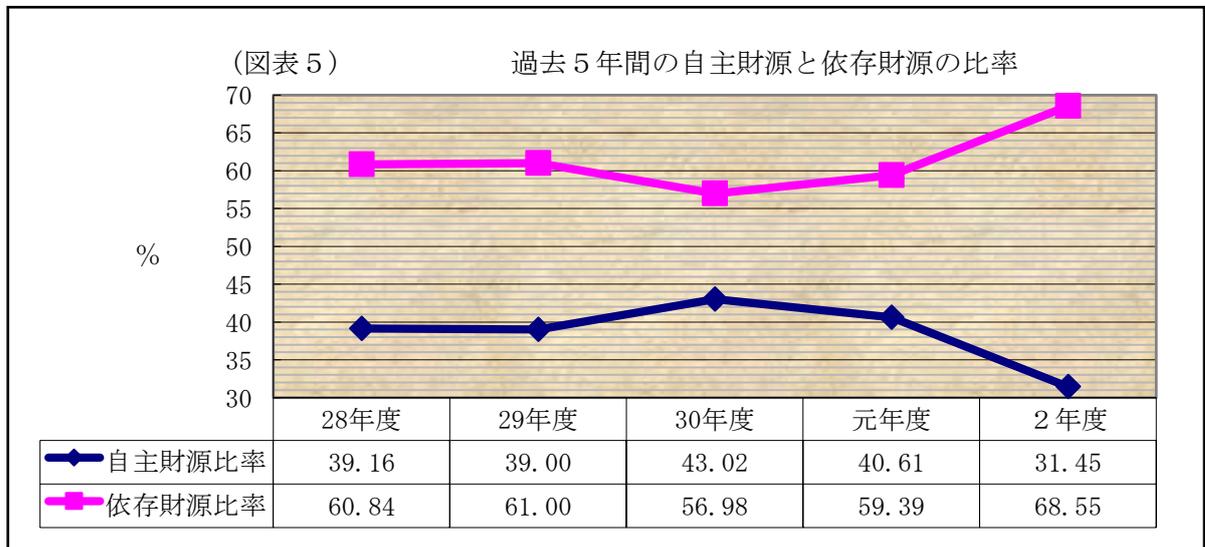
(単位：円・%)

区 分	2年度			元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	
自主財源	特別区税	78,562,536,885	21.93	1.41	77,473,950,799	27.60
	分担金及び負担金	1,994,429,812	0.56	△ 29.01	2,809,363,198	1.00
	使用料及び手数料	7,439,717,074	2.08	△ 11.31	8,388,486,316	2.99
	財産収入	1,083,579,394	0.30	48.20	731,163,771	0.26
	寄附金	539,489,560	0.15	21.48	444,086,710	0.16
	繰入金	12,413,778,214	3.47	△ 16.18	14,809,704,282	5.28
	繰越金	2,840,616,451	0.79	△ 23.75	3,725,379,651	1.33
	諸収入	7,785,020,479	2.17	38.71	5,612,247,824	2.00
	自主財源 計	112,659,167,869	31.45	△ 1.17	113,994,382,551	40.61
	依存財源	地方譲与税	1,246,880,003	0.35	△ 35.49	1,932,904,103
利子割交付金		218,327,000	0.06	△ 5.06	229,953,000	0.08
配当割交付金		1,057,322,000	0.29	△ 7.30	1,140,527,000	0.41
株式等譲渡所得割交付金		1,234,338,000	0.34	76.18	700,614,000	0.25
地方消費税交付金		16,010,800,000	4.47	23.91	12,921,246,000	4.60
自動車取得税交付金		87,930	0.00	△ 99.97	301,711,000	0.11
環境性能割交付金		182,642,739	0.05	71.31	106,612,586	0.04
地方特例交付金		567,313,000	0.16	△ 62.68	1,519,976,000	0.54
特別区交付金		67,863,559,000	18.95	△ 11.12	76,357,016,000	27.20
交通安全対策特別交付金		70,314,000	0.02	13.91	61,729,000	0.02
国庫支出金		129,077,171,866	36.04	157.90	50,048,765,073	17.83
都支出金		27,248,700,996	7.61	30.20	20,928,066,805	7.46
特別区債		745,400,000	0.21	71.99	433,400,000	0.15
依存財源 計		245,522,856,534	68.55	47.30	166,682,520,567	59.39
歳入合計	358,182,024,403	100.00	27.61	280,676,903,118	100.00	

歳入全体に占める自主財源の割合は31.45%、依存財源の占める割合は、特別定額給付金給付事業のための国庫支出金（740億9,310万円、20.69%）の増加が一因となり68.55%であった。このため自主財源比率は、前年度の40.61%に比べ9.16ポイントと大きく減少した（図表5）。

歳入においては、国庫支出金や都支出金などあらゆる機会を通して的確に把握し、

確実な財源確保に努めていただきたい。また、財政運営の自主性や強固な財政基盤を築くためには、特別区民税等の収納対策を着実に推進するとともに、新たな歳入の確保に向けた取組みも重要である。



(ウ) 債権管理の適正化

令和2年度の収入未済額は48億6,297万円となり、前年度比1億1,769万円、2.36%の減だった。

不納欠損額については令和2年度4億4,260万円で、前年度比4,791万円、9.77%の減だった。

収入未済額と不納欠損額の過去5年間の推移は、次のとおりである(図表6)。

(図表 6)

(単位：円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入未済額	5,337,235,718	5,007,612,483	4,940,107,825	4,980,666,091	4,862,973,503
不納欠損額	587,997,439	488,616,654	470,935,946	490,503,856	442,595,146

平成28年度と令和2年度を比較してみると、収入未済額は4億7,426万円、8.89%減少しており、不納欠損額も1億4,540万円、24.73%減少している。これは、各所属において債権管理の取組みの成果が表れていると思われる。

収入未済額と不納欠損額の縮減は、歳入の確保と他の区民との負担の公平性の視点からも重要な課題であり、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

(エ) 主な歳入の収入状況

特別区民税及び保育園負担金の状況は、次のとおりである（図表7、8）。

(図表7) 現年分の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
特別区民税	2年度	73,600,385,883	73,001,921,834	99.19%	24,391,790	0	622,855,839
	元年度	72,404,479,187	71,761,109,348	99.11%	9,734,378	0	653,104,217
	30年度	70,056,490,074	69,466,813,581	99.16%	10,743,058	0	600,419,551
	29年度	68,337,678,579	67,757,030,108	99.15%	9,900,062	0	590,548,533
	28年度	67,204,478,665	66,561,355,842	99.04%	9,924,011	0	653,046,834
保育園負担金	2年度	1,438,939,720	1,433,472,770	99.62%	535,420	0	6,002,370
	元年度	2,657,345,710	2,649,751,040	99.71%	1,368,480	0	8,963,150
	30年度	3,278,969,430	3,256,667,340	99.32%	710,330	0	23,012,420
	29年度	2,862,808,570	2,849,617,660	99.54%	159,850	0	13,350,760
	28年度	2,567,013,450	2,543,347,140	99.08%	1,364,380	0	25,030,690

(図表8) 滞納繰越分の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
特別区民税	2年度	878,481,253	546,943,422	62.26%	1,674,925	96,205,766	237,006,990
	元年度	933,868,149	532,169,204	56.99%	1,087,036	172,529,864	230,256,117
	30年度	1,036,774,976	564,341,768	54.43%	1,099,088	136,579,466	336,952,830
	29年度	1,416,802,630	778,176,495	54.92%	855,408	195,559,553	443,921,990
	28年度	2,007,026,085	988,477,147	49.25%	1,077,988	268,444,632	751,182,294
保育園負担金	2年度	47,734,870	6,284,750	13.17%	0	8,597,860	32,852,260
	元年度	55,503,770	9,862,190	17.77%	0	6,869,860	38,771,720
	30年度	55,291,640	22,755,290	41.16%	0	45,000	32,491,350
	29年度	61,770,750	10,815,150	17.51%	0	9,014,720	41,940,880
	28年度	57,171,580	7,025,790	12.29%	0	13,405,730	36,740,060

※(図表7)(図表8)の保育園負担金 平成29年度以降は、保育園負担金と保育園使用料の合算

<特別区民税>

令和2年度収入済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて735億4,887万円（前年度722億9,328万円）、前年度比12億5,559万円、1.74%の増となり、対調定収入率は98.75%（前年度98.58%）で0.17ポイント増だった。

特別区民税現年分調定額は、特別徴収の納税義務者数及び納税義務者一人当たりの調定額の増加を反映して推移しており、令和2年度は736億39万円となった。

平成28年度の調定額を100とすると、令和2年度は109.52となり、前年度比11億9,591万円、1.65%増となった。収入済額も前年度比12億4,081万円、1.73%増となり増加傾向を継続している。

現年分の対調定収入率は、99.19%（前年度99.11%）で0.08ポイント増だった。収入未済額は、6億2,286万円（前年度6億5,310万円）、前年度比3,025万円減だった。

また、滞納繰越分の対調定収入率は、62.26%（前年度56.99%）で5.27ポイント

増だったが、収入未済額は2億3,701万円（前年度2億3,026万円）、前年度比675万円（2.93%）の増だった。過去7年間は連続して前年度比減少していたが、令和2年度は増加に転じた。

なお、令和2年度の収納率は、目標収納率（現年分98.96%、滞納繰越分49.09%）をいずれも上回っており、計画的な取組みの成果だと思われる。

令和2年度歳入決算額中、特別区民税は20.53%を占める基幹的な歳入項目である。税負担の公平性の観点を踏まえ、引き続き、収入率向上と累積滞納繰越額の縮減のために着実な取組みを進められたい。

令和2年度のふるさと納税制度による税収減は27億3,384万円であった。平成30年度18億9,867万円、令和元年度25億8,206万円と毎年増加している。ふるさと納税の特別区民税に及ぼす影響は大きく、引き続き減収に対する対応策をあらゆる角度から検討して講じていただきたい。

<保育園負担金>

令和2年度の収入済額は現年分と滞納繰越分を合わせて、14億3,976万円（前年度26億5,961万円）、前年度比12億1,986万円、45.87%の減となった。一方、現年分の収入率は99.62%（前年度99.71%）となり0.09ポイント減少した。滞納繰越分の収入率は13.17%（前年度17.77%）と、4.60ポイント減少した。

現年分の収入未済額は、令和2年度は600万円（前年度896万円）で、前年度比296万円、33.03%の減となった。また、滞納繰越分の収入未済額は、令和2年度は3,285万円（前年度3,877万円）で、前年度比592万円、15.27%の減となった。

幼児教育・保育の無償化により、負担金対象者が限定されたため収入済額は大きく減少した。一方で、令和2年度の滞納繰越分の不納欠損額は増加しており、収入率も低下している。収納対策は子育て家庭全体の公平性の視点からも重要である。引き続き、電話による納付勧奨や面談による直接納付勧奨の実施など、期間を置かない滞納直後の納付勧奨に取り組んでいただきたい。

(オ) 収納強化の取組み状況

収納強化の取組み状況を検証するため、特別区民税の現年課税分をはじめとして、収納強化に取り組んだ16項目について、令和2年度予算現額と収入済額の状況を比較した（図表9）。

予算現額に対する収入率において100%以上となったのは、前年度の7項目に対し、令和2年度は9項目となっており、各所属における収納対策の取組みが一定の成果をあげているものと評価できる。

引き続き、収納目標を適切に設定するとともに、納付に至らない要因分析を踏まえた納付勧奨の取組みや納付方法を工夫し、納付しやすい環境と機会を整えるとともに、徴収コストにも配慮した収納対策に取り組まされたい。

(図表 9)

(単位：千円・%)

No.	歳入予算事項等	予算現額	収入済額	予算との差額	対予算 収入率
1	特別区民税 現年課税分	72,358,912	73,001,922	643,010	100.89
2	特別区民税 滞納繰越分	369,490	546,943	177,453	148.03
3	老人ホーム入所負担金	76,146	72,970	△ 3,176	95.83
4	保育園負担金	1,012,864	1,025,096	12,232	101.21
5	学童保育料	241,289	234,834	△ 6,455	97.32
6	保育園使用料	425,633	414,661	△ 10,972	97.42
7	区営住宅使用料	381,544	373,210	△ 8,334	97.82
8	区民住宅使用料	235,632	243,711	8,079	103.43
9	特別奨学金貸付金収入	12,532	11,601	△ 931	92.57
10	一般奨学金貸付金収入	511,429	563,960	52,531	110.27
11	小規模企業特別事業資金債権収入	1,433	1,119	△ 314	78.08
12	事業経営資金債権収入	4,396	2,389	△ 2,007	54.36
13	区営住宅(共益費)	16,400	16,816	416	102.54
14	区民住宅(共益費)	18,299	18,394	95	100.52
15	融資信用保証料の返納	60	60	0	100.00
16	生活保護返納金	313,637	403,371	89,734	128.61

(カ) 新たな寄附金の受け入れについて

区は、平成30年度「勝海舟基金」を、令和元年度「子ども生活応援基金」を新たに設置し、寄附金の使途を明確に打ち出し、事業推進に対する理解や協力を求めてきたところである。

更に令和2年度は、大学等に進学を控えた生徒の就学支援を図るための奨学金として寄附型クラウドファンディングを財源として活用する「大学等進学応援基金」を設置した。

新規事業を実施する際、ふるさと納税のポータルサイトを利用した寄附受け入れのシステムを導入したことは、新たな歳入確保策として評価できる。このような先行事例を参考に、部局間においてもノウハウ等の共有を図られることを期待する。

また、寄附者の思いと行動に感謝の念を忘れることなく、寄附者の信頼を得られる具体的で透明性の高い使途の特定を期待する。

イ 歳出について

令和2年度一般会計歳出予算は、第9次にわたる補正措置を行った結果、予算現額が3,649億9,975万円となった。支出済額は3,506億3,807万円(前年度2,760億912万円)、前年度比746億2,895万円、27.04%の増であった。予算現額に対する執行率は96.07%(前年度95.56%)であり、0.51ポイント上回った。

款別の令和2年度の歳出額は次のとおりである（図表10）。【40ページ参照】

支出済額が前年度に比べて増となった主な款は、総務費 1,099 億 3,747 万円（前年度比 597 億 5,605 万円増）、教育費 306 億 2,391 万円（同 61 億 185 万円増）などである。前年度に比べて減となった主な款は、土木費 180 億 1,609 万円（前年度比 2 億 2,297 万円減）などである。

（図表10）

（単位：千円・％）

款		2年度	元年度	差引額	増減率
1	議会費	1,044,756	1,070,029	△ 25,273	△ 2.36
2	総務費	109,937,473	50,181,426	59,756,047	119.08
3	福祉費	151,835,889	149,767,206	2,068,683	1.38
4	衛生費	9,758,033	8,125,087	1,632,946	20.10
5	産業経済費	6,531,554	4,504,733	2,026,821	44.99
6	土木費	18,016,090	18,239,061	△ 222,971	△ 1.22
7	都市整備費	7,596,045	6,384,924	1,211,121	18.97
8	環境清掃費	10,677,134	9,832,634	844,500	8.59
9	教育費	30,623,911	24,522,063	6,101,848	24.88
10	公債費	4,374,036	2,949,830	1,424,206	48.28
11	諸支出金	243,152	432,131	△ 188,979	△ 43.73
合計		350,638,073	276,009,124	74,628,949	27.04

（ア）歳出の構成（義務的経費、投資的経費及びその他）

普通会計ベースにおける歳出予算総額の性質別（義務的経費、投資的経費及びその他）内訳は次のとおりである（図表11）。

（図表11）

（単位：千円・％）

区分	決算額		構成比		増減率(対前年度比)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
義務的経費	145,812,069	141,740,224	41.86	51.44	2.87	5.35
人件費	41,447,695	41,366,403	11.90	15.01	0.20	3.14
扶助費	101,650,434	97,109,462	29.19	35.24	4.68	6.87
公債費	2,713,940	3,264,359	0.78	1.18	△ 16.86	△ 8.40
投資的経費	28,008,564	25,502,600	8.04	9.26	9.83	△ 46.84
普通建設事業費	28,008,564	25,502,600	8.04	9.26	9.83	△ 46.84
その他	174,473,507	108,297,658	50.09	39.30	61.11	15.22
物件費	49,884,260	47,291,432	14.32	17.16	5.48	9.93
維持補修費	5,279,677	7,630,123	1.52	2.77	△ 30.80	41.12
補助費等	89,569,647	14,620,432	25.72	5.31	512.63	△ 2.30
積立金	5,714,524	10,326,409	1.64	3.75	△ 44.66	229.02
貸付金	1,124,019	5,234,888	0.32	1.90	△ 78.53	16.31
繰出金	22,901,380	23,194,374	6.58	8.42	△ 1.26	1.01
出資金等	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
歳出合計	348,294,140	275,540,482	100.00	100.00	26.40	△ 0.35

義務的経費は、1,458億1,207万円であり、前年度比40億7,185万円、2.87%の増となった。このうち公債費は、前年度に引き続き減となったが、人件費は、414億4,770万円の前年度比8,129万円、0.20%の増となった。また、扶助費は、1,016億5,043万円、前年度比45億4,097万円、4.68%増加した。総額が前年度を上回る結果となったのは、扶助費（児童福祉費）が伸びたためである。

投資的経費は、学校等の公共施設や道路・橋梁・公園等の社会資本整備に要する経費で、令和2年度は280億856万円であり、前年度比25億596万円、9.83%の増となった。

投資的経費、その他の経費とも、前年度比で大きく増加したため、普通会計の歳出に占める義務的経費の割合は令和元年度の51.44%から41.86%と9.58ポイント減少した。

(イ) 不用額について

款別の令和2年度の不用額（予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた額）は次のとおりである（図表12）。

令和2年度一般会計決算における不用額は130億3,888万円（前年度117億8,394万円）、前年度に比べ12億5,494万円、10.65%増加した。

不用額が大きな款は、福祉費53億9,224万円、総務費25億79万円、教育費20億3,173万円、土木費12億1,274万円などである。

前年度と対比すると、総務費、福祉費、衛生費、教育費及び公債費で不用額が増加している。

(図表12)

(単位：円・%)

款	2年度	元年度	差引額	増減率
1 議会費	41,172,317	58,171,932	△ 16,999,615	△ 29.22
2 総務費	2,500,792,105	2,260,882,399	239,909,706	10.61
3 福祉費	5,392,237,246	4,239,813,344	1,152,423,902	27.18
4 衛生費	526,045,728	451,411,074	74,634,654	16.53
5 産業経済費	644,345,153	869,311,716	△ 224,966,563	△ 25.88
6 土木費	1,212,742,767	1,305,540,922	△ 92,798,155	△ 7.11
7 都市整備費	376,074,657	467,700,747	△ 91,626,090	△ 19.59
8 環境清掃費	252,798,122	329,937,584	△ 77,139,462	△ 23.38
9 教育費	2,031,730,904	1,500,820,280	530,910,624	35.37
10 公債費	428,399	415,092	13,307	3.21
11 諸支出金	763,024	1,294,268	△ 531,244	△ 41.05
12 予備費	59,748,312	298,636,876	△ 238,888,564	△ 79.99
合計	13,038,878,734	11,783,936,234	1,254,942,500	10.65

不用額は、予定していた事業に未執行が生じたこと、入札結果に伴い事業費に執行残が生じたこと、各部局が経費節減に努めたことなど様々な理由により生じているが、財源を有効に活用する視点からはできる限り縮減することが望ましい。

令和元年度に引き続き、令和2年度も新型コロナウイルス感染症対策の影響などによる事務事業の延期や中止によって予算の未執行が発生しており、不用額の一因

となっている。また、補助金等概算払の精算時点で減額補正手続きが間に合わないという事例や、補正措置したにも関わらず不用額が生じている事業も見受けられた。引き続き不用額が発生した背景や原因を丁寧に分析するとともに、費用対効果を踏まえた精度の高い見積りを行い、次年度の予算要求に的確に反映していただきたい。

(ウ) 翌年度繰越額について

令和2年度一般会計決算における翌年度繰越額は、13億2,279万円（前年度10億3,244万円）、前年度に比べ2億9,035万円、28.12%増加した。

繰越明許費繰越の事業数をみると、令和2年度は10事業で令和元年度の13事業から3事業減となった。

翌年度繰越額が大きな事業として、新型コロナウイルスワクチン予防接種（9億9,643万円）があった。翌年度繰越の発生理由としてコロナ禍の影響や、工事前払金の請求がなかったなど、やむを得ない事由で翌年度に繰り越した案件はあるものの、予算を適正かつ効果的に執行するという観点から、できる限り縮減に努めるよう取り組まれたい。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業特別会計

(ア) 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入予算現額は663億241万円、収入済額は657億7,380万円（対予算現額収入率99.20%）であった。そのうち国民健康保険料の収入済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて162億313万円（前年度169億1,738万円）、前年度比7億1,425万円、4.22%の減であり、対調定収入率は79.78%（前年度78.74%）、1.04ポイントの増であった。【63ページ参照】

国民健康保険料の対調定収入率については、現年分は89.76%（前年度88.82%）で0.94ポイント増となる一方、滞納繰越分は31.19%（前年度33.15%）で1.96ポイント減となっている（図表13）。

現年・滞納繰越分を合わせた収入未済額は平成25年以降減少しており、現年分は目標収納率87.74%を達成し、新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免制度の影響があったものの、前年度比2億2,596万円の減となっている。一方、不納欠損額は現年滞納繰越分を合わせて5億5,053万円であった。国民健康保険料債権の時効の期間は2年と消滅までの期間が比較的短いことから、迅速かつ的確な債権管理を行うことが肝要であり、引き続き収納率の向上に努められたい。

国民健康保険の被保険者数は毎年減少しており、一人当たり医療費が高額となる前期高齢者数も平成28年度から減少に転じている。新型コロナウイルスによる受診控えなどの影響もあり、令和2年度の一人当たり医療費は減少に転じた。しかし今後も高齢化や医療技術の高度化に伴い一人当たり医療費は増加すると思われる。国民健康保険事業特別会計の健全性を維持していくためには、口座振替、コンビニ収納、モバイルレジなどに加え、令和2年度から導入したクレジット収納などの多様な納付機会を提供するとともに、納付案内センターにおける電話催告等を活用して収納率の向上に努められたい。また、未納保険料の計画的な納付管理、的確な財産調査に基づく滞納整理の実施及び外国人被保険者への制度理解促進などの継続的な収納対策も推進されたい。

(図表13) 国民健康保険料の収入状況

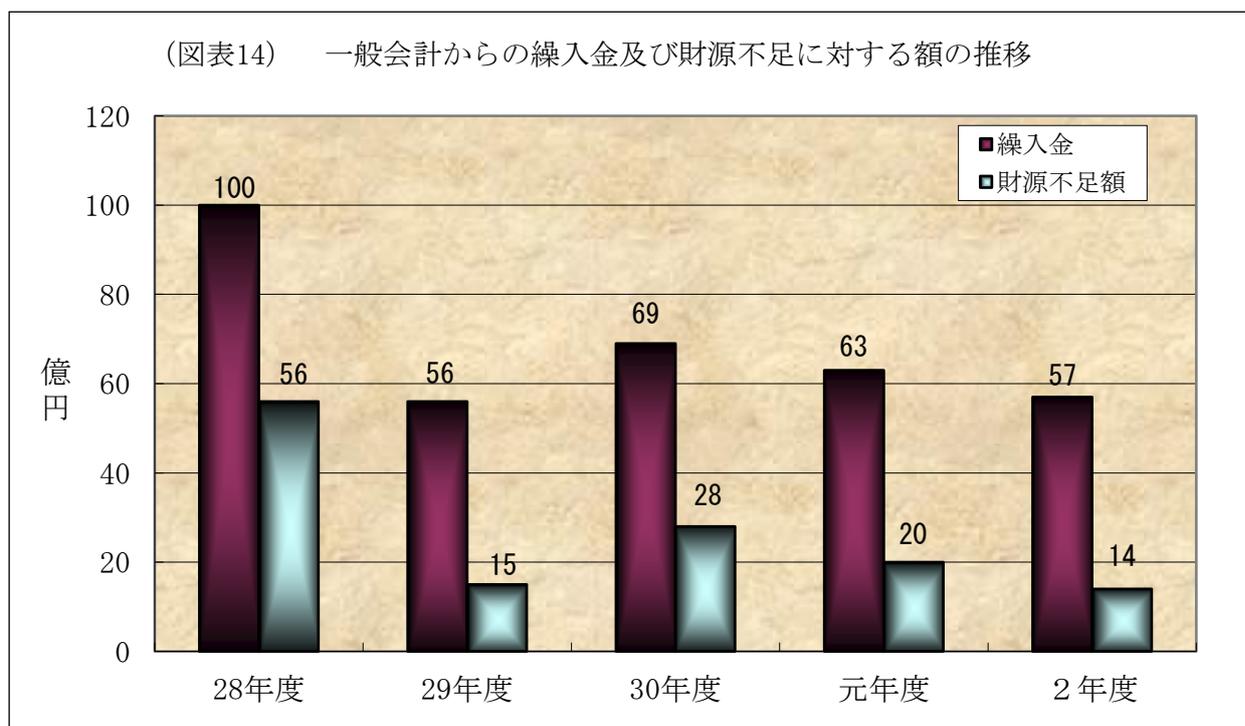
(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	2年度	16,848,584,123	15,123,916,113	89.76%	33,570,508	7,785,078	1,750,453,440
	元年度	17,594,703,463	15,627,410,151	88.82%	21,245,524	12,123,800	1,976,415,036
	30年度	18,105,402,623	16,208,227,603	89.52%	32,913,345	2,915,734	1,927,172,631
	29年度	18,314,755,127	16,165,439,081	88.26%	26,076,484	11,301,291	2,164,091,239
	28年度	18,617,137,547	16,325,314,662	87.69%	23,885,230	1,704,467	2,314,003,648
滞納繰越分	2年度	3,460,124,986	1,079,216,180	31.19%	4,937,639	542,748,584	1,843,097,861
	元年度	3,891,506,208	1,289,969,241	33.15%	4,473,821	985,669,529	1,620,341,259
	30年度	4,314,818,309	1,037,006,030	24.03%	2,600,982	1,189,821,461	2,090,591,800
	29年度	4,708,232,163	1,078,364,904	22.90%	1,796,746	1,352,569,486	2,279,094,519
	28年度	5,028,614,022	955,557,593	19.00%	3,676,062	1,554,384,674	2,522,347,817

一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである（図表 14）。

令和 2 年度の一般会計からの繰入金は 57 億 967 万円（前年度 62 億 5,429 万円）、前年度比 5 億 4,462 万円、8.71%の減となった。このうち財源不足額に対するものが、令和 2 年度は 14 億 4,819 万円（前年度 19 億 8,981 万円）、前年度比 5 億 4,162 万円、27.22%の減となった。

繰入金は、平成 28 年度は 100 億円台であったが、平成 29 年度以降は 50～60 億円台となっている。



(イ) 歳 出

令和 2 年度支出済額は 647 億 1,774 万円、予算現額に対する執行率は 97.61%であった。そのうち保険給付費が 411 億 6,179 万円（前年度比 5.15%減）、支出済額の 63.60%を占めている。【64 ページ参照】

医療技術の高度化や生活習慣病の増加などに伴い、保険給付費は今後も増加が見込まれる。区は、令和 2 年度に「大田区国民健康保険第 2 期データヘルス計画」の中間評価と見直しを行い、各事業の現状課題を抽出し、目標額も実現可能なものに改めている。見直した設定目標と P D C A サイクルに基づき、特定健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品の利用促進など各種保健事業を進めている。引き続き各種事業を効果的に展開することにより、区民の疾病予防や健康保持増進、医療給付費の適正化に取り組んでいただきたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入予算現額は 173 億 2,853 万円、収入済額は 173 億 9,181 万円（対予算現額収入率 100.37%）であり、そのうち保険料の収入済額は 87 億 4,996 万円（前年度 85 億 2,861 万円）で、前年度比 2 億 2,135 万円、2.60%の増で

あった。【66 ページ参照】

保険料収入について、現年分と滞納繰越分を合わせた対調定収入率は 97.58%（前年度 96.54%）で、1.04 ポイント増加した。現年分の対調定収入率（令和 2 年度 99.33%、前年度 98.94%）は 0.39 ポイント増加し、滞納繰越分の対調定収入率（令和 2 年度 35.21%、前年度 26.07%）は 9.14 ポイント増加した。

現年分の収入未済額は 7,697 万円（前年度 1 億 450 万円）、前年度比 2,753 万円、26.34%の減、滞納繰越分の収入未済額は 6,516 万円（前年度 1 億 4,224 万円）、前年度比 7,708 万円、54.19%減だった。一方不納欠損額は、現年分、滞納繰越分合わせて 9,490 万円だった（図表 15）。

令和 2 年度の目標管理に基づいた保険料の収納は、現年度分、滞納繰越分とも目標数値を上回ったことは評価できる。引き続き、被保険者間の負担の公平性を確保しつつ、支援金等を負担している若年世代の制度理解を得られる取組みを積極的に推進していただきたい。

急速な高齢化の進展とともに、一人当たりの医療給付費は増加しており、この傾向は今後も続いていくと思われる。引き続き、被保険者の所得の状況にも配慮しながら、口座振替、コンビニ収納など納付機会の拡充、早期の納付勧奨など、現年度分の収納対策に取り組まれない。

（図表 15） 後期高齢者医療保険料の収入状況 （単位：円）

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	2 年度	8,722,128,900	8,663,772,055	99.33%	19,760,300	1,143,300	76,973,845
	元年度	8,543,558,000	8,452,701,900	98.94%	14,209,500	566,600	104,499,000
	30年度	8,232,488,400	8,125,185,500	98.70%	21,870,700	0	129,173,600
	29年度	7,844,926,300	7,737,611,400	98.63%	20,439,400	0	127,737,600
	28年度	7,539,512,400	7,440,019,500	98.68%	16,770,800	0	116,263,700
滞納繰越分	2 年度	244,787,615	86,188,700	35.21%	321,700	93,761,415	65,159,200
	元年度	291,134,815	75,906,300	26.07%	545,900	73,535,300	142,239,115
	30年度	276,748,615	70,721,100	25.55%	540,700	43,362,300	163,205,915
	29年度	242,106,615	67,631,500	27.93%	335,700	25,322,900	174,623,015
	28年度	220,905,615	64,499,500	29.20%	156,100	30,098,400	126,463,815

（イ）歳 出

令和 2 年度支出済額は 171 億 9,595 万円、予算現額に対する執行率は 99.23%であった。そのうち広域連合納付金が 161 億 5,959 万円（前年度比 0.67%増）、支出済額の 93.97%を占めている。【67 ページ参照】

急速な高齢化の進展とともに、一人当たりの医療給付費は令和元年度までの 12 年間で 26.7%増加している。医療技術の高度化に伴い、医療給付費の増加傾向は今後も続くものと見込まれる。医療制度を将来にわたって安定的に維持するためには、医療費の伸びを抑えることが必要である。①医療費の適正化、②保険事業の取組み推進、③健全な財政運営を 3 本柱とする東京都後期高齢者医療広域連合が定めた「第 2 期広域計画」に主体的に取り組んでいただきたい。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

介護保険特別会計の歳入予算現額は 591 億 3,752 万円、収入済額は 571 億 5,378 万円（対予算現額収入率 96.65%）であり、そのうち保険料の収入済額は 124 億 3,853 万円（前年度 126 億 8,822 万円）で、保険料減免もあり前年度比 2 億 4,968 万円、1.97%の減であった。【68 ページ参照】

保険料収入について、現年分と滞納繰越分を合わせた対調定収入率は 95.55%（前年度 95.30%）で、0.25 ポイント上回った。現年分の対調定収入率は 98.60%（前年度 98.43%）で 0.17 ポイントの増となり、滞納繰越分の対調定収入率は 13.62%（前年度 13.65%）で 0.03 ポイントの減である（図表 16）。

現年分の収入未済額は 1 億 9,764 万円（前年度 2 億 1,809 万円）、前年度比 2,045 万円、9.38%の減、滞納繰越分は 2 億 6,122 万円（前年度 2 億 5,008 万円）で、前年度比 1,114 万円、4.45%の増であった。不納欠損額は 1 億 4,216 万円で、前年比 19.10%の減だった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により保険料の減免が 2,470 万円あった。

近年、収入未済額は、現年分、滞納繰越分ともに漸減傾向にあったが、令和 2 年度において滞納繰越分は増加に転じた。電話または訪問による納付勧奨を通年実施するなど一定の成果をあげてきたところであるが、引き続き計画的な納付勧奨や滞納整理の実施などの取組みとともに、被保険者の所得の状況にも配慮した収納対策など、将来的な不納欠損を増やさない取組み（例えば、職員と委託者の業務負担の効果的な運営等）にも期待する。

(図表 16) 介護保険料の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	2 年度	12,550,900,454	12,374,957,570	98.60%	21,694,840	0	197,637,724
	元年度	12,821,846,003	12,620,959,908	98.43%	17,206,435	0	218,092,530
	30年度	13,029,093,220	12,807,900,585	98.30%	15,967,655	0	237,160,290
	29年度	12,045,617,600	11,798,179,093	97.95%	15,331,780	0	262,770,287
	28年度	11,909,341,306	11,650,388,660	97.83%	16,473,045	0	275,425,691
滞納繰越分	2 年度	466,788,295	63,574,927	13.62%	163,160	142,160,590	261,215,938
	元年度	492,802,768	67,256,329	13.65%	249,590	175,717,060	250,078,969
	30年度	527,087,379	75,066,978	14.24%	272,170	195,663,953	256,628,618
	29年度	526,387,259	65,244,336	12.39%	253,600	196,644,031	264,752,492
	28年度	499,473,047	60,892,980	12.19%	205,600	187,357,749	251,427,918

(イ) 歳出

令和 2 年度支出済額は 553 億 3,439 万円、予算現額に対する執行率は 93.57%であった。そのうち保険給付費は、502 億 2,228 万円（前年度 493 億 4,161 万円）、執行率 94.19%であり、支出済額の 90.76%を占めている。【70 ページ参照】

保険給付費を見てみると、新型コロナウイルス感染症の影響により居宅サービスにおける通所系サービスは抑制されたが、在宅で介護サービスが提供される訪問系サービスの需要は増えた。また、施設系サービスも新型コロナウイルス感染症の影響を受けて新規利用者の入所が遅れる事象なども見受けられた。そのため、保険給付費全体は微増に留まっている。

(3) 公有財産

令和2年度末の土地の面積は、2,652,400.06㎡、前年度比で5,271.05㎡の増となった。増は10件で、主なものは田園調布せせらぎ公園、北糺谷小学校、丸子川流域治水整備事業用地、減も10件で、主なものは補助43号線及び幹線街路放射第1号線事業代替地である。建物の延面積は1,261,427.62㎡、前年度比で8,758.16㎡の減となっている。増は9件で、主なものは大森第七中学校、大田区田園調布せせらぎ館、蒲田清掃事務所、減は10件で、主なものは(旧)大森第四小学校、(旧)大森第七中学校、(旧)志茂田小学校である。【71～73 ページ参照】

現在、未利用の土地(建物付き含む)が6か所、実測地積24,668.78㎡である。これらは、かつて区の行政財産として使用され、老朽化等のためにその役割を終えたものである。それらは活用計画が決まっていないため、売却や解体、利活用について検討中となっており、一部貸し付けを行っているものもある。資産(財産)として取得したからには、それが売却などの処分も含め何らかの形で区民に便益を供するものとならなければならない。令和2年12月に策定した「大田区未利用地等利用活用方針」に基づき、未利用地の有効活用について経済環境の厳しい中ではあるが、引き続き有効な利活用を検討されたい。

また、区内には様々な用途の公共施設があり、更新や改修の時期を迎えているものが相当数ある。区はこれまでも公有財産の有効活用を図る観点から、施設の長寿命化や複合化を推進してきた。大田区公共施設等総合管理計画に基づき、一層の効果的・効率的な施設マネジメントに取り組まされたい。また、大田スタジアムなどのように、特定目的の利用のために設置された施設においても、施設更新等の機会を捉え多目的に利用ができるよう仕様に改良を加えている施設もある。さらなる施設の利用率の向上を図るため、引き続き柔軟な施設整備及び運用により、利便性と区民サービスの向上を図られたい。

(4) 基金

令和2年度末現在、16の積立基金と3の運用基金が設置されている。

ア 積立基金について

(ア) 積立基金の状況

令和2年度末の積立基金残高は、1,180億7,262万円、前年度末(1,223億9,133万円)に比べ43億1,872万円、3.53%減となった(図表17、18)。【75 ページ参照】

取り崩して一般会計へ繰入れた金額の合計は117億4,467万円、前年度の繰入金額合計141億3,340万円に比べ23億8,874万円、16.90%の減となった。

(図表 17)

令和 2 年度 積立基金の状況

		積 立	
		新設、新規積立及び利子収入	利子収入のみ
取崩し	あり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政基金 504 億 6,998 万円 【2,071 万円】 〔83 億 2,843 万円〕 ・ 減債基金 32 億 7,978 万円 【187 万円】 〔33 億 8,060 万円〕 ・ 地域力応援基金 9,653 万円 【4 万円】 〔1,173 万円〕 ・ 勝海舟基金 3,106 万円 【1 万円】 〔816 万円〕 ・ 子ども生活応援基金 1,112 万円 【0 万円】 〔165 万円〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付型奨学金積立基金(末吉育英基金) 89 万円 【1 万円】 〔1,410 万円〕
	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設整備資金積立基金 438 億 5,123 万円 【1,452 万円】 ・ 羽田空港対策積立基金 14 億 330 万円 【38 万円】 ・ 文化振興基金 1 億 19 万円 【1 万円】 ・ 自転車等駐車場整備資金積立基金 9,538 万円 【3 万円】 ・ 福祉事業積立基金 9,608 万円 【3 万円】 ・ 新空港線整備資金積立基金 80 億 1,460 万円 【249 万円】 ・ 大学等進学応援基金 (令和 3 年 3 月 12 日設置) 0 万円 【0 万円】 ・ 新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金 (令和 3 年 3 月 29 日設置) 0 万円 【0 万円】 ・ 大田区介護給付費準備基金 53 億 2,388 万円 【172 万円】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災対策基金 52 億 9,859 万円 【188 万円】

※ 金額の上段は年度末現在高、【 】内は利子収入、下段〔 〕内は取崩し額

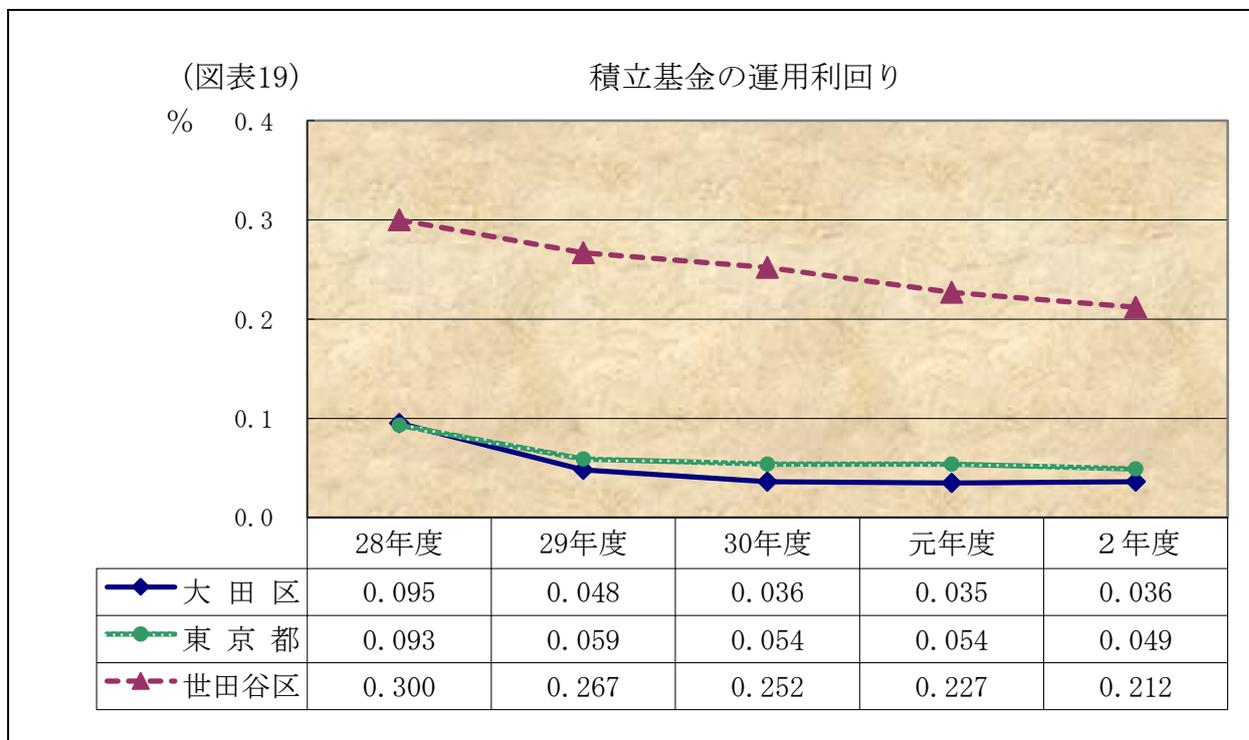
(図表18) 積立基金残高及び一般会計等への繰入状況

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
年 度 末 残 高	130,569,512	135,956,955	123,212,357	122,391,334	118,072,618
一般(特別)会計繰入金	3,741,256	4,231,963	22,319,725	14,133,404	11,744,665

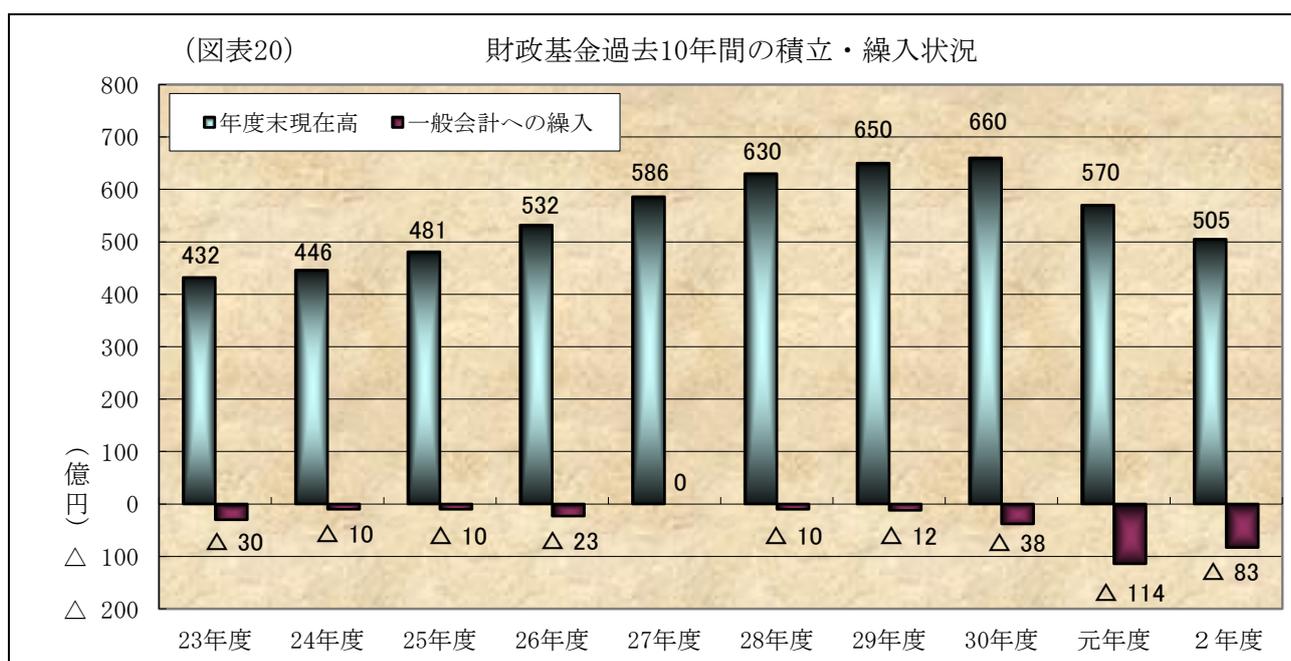
(イ) 積立基金の運用状況

積立基金の運用に伴う令和2年度の利子収入は4,371万円、前年度比55万円の減であり、利子収入を基金平均残高で除した利回りは、0.036%、前年度比0.001ポイント上回った(図表19)。



(ウ) 財政基金の状況

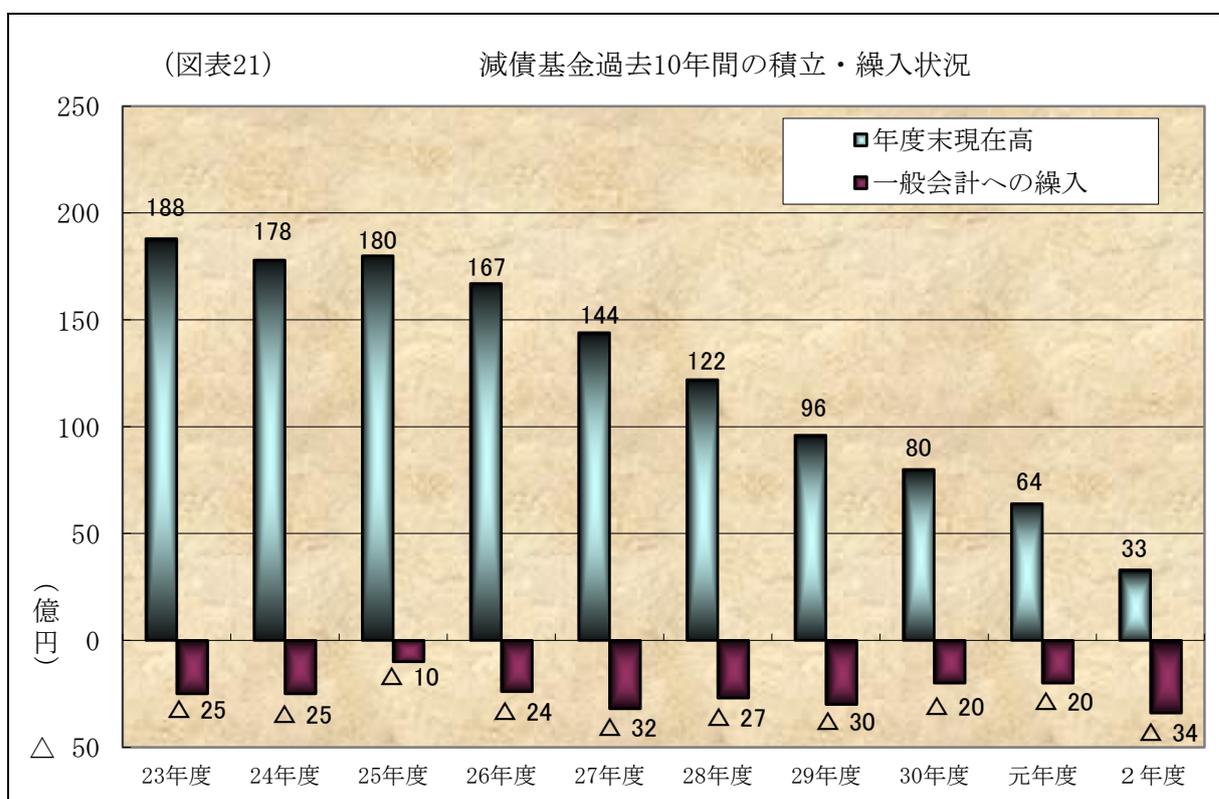
財政基金は積立基金の中でも大きな割合を占めている。過去10年の積立・繰入状況は次のとおりである(図表20)。



財政基金は、景気の変動等によって財源が不足する場合や臨時の歳出などに備えるなど用途に限定のない基金で、安定した行財政運営に資するものである。令和2年度の積立額は、剰余金の2分の1の18億2,716万円と利子の2,071万円である。その結果、財政基金の令和2年度末現在高は504億6,998万円、区一般会計予算現額の13.83%となり、平成24年度以降増加傾向にあったが令和元年度、2年度と減少している。長期的な財政の健全運営を図る視点と、新型コロナウイルス感染症の影響による、財源不足も見込まれる中で、基金の推移に留意して、計画的な積立と効果的な活用に向けた財政運営を図りたい。

(エ) 減債基金の状況

減債基金は、公債費の償還財源に充てられるもので、満期一括償還方式による特別区債の返済などに備え計画的に積立てた基金である。令和2年度末現在高は32億7,978万円、一般会計への繰入額は33億8,060万円であった。過去10年の積立・繰入状況は次のとおりである（図表21）。

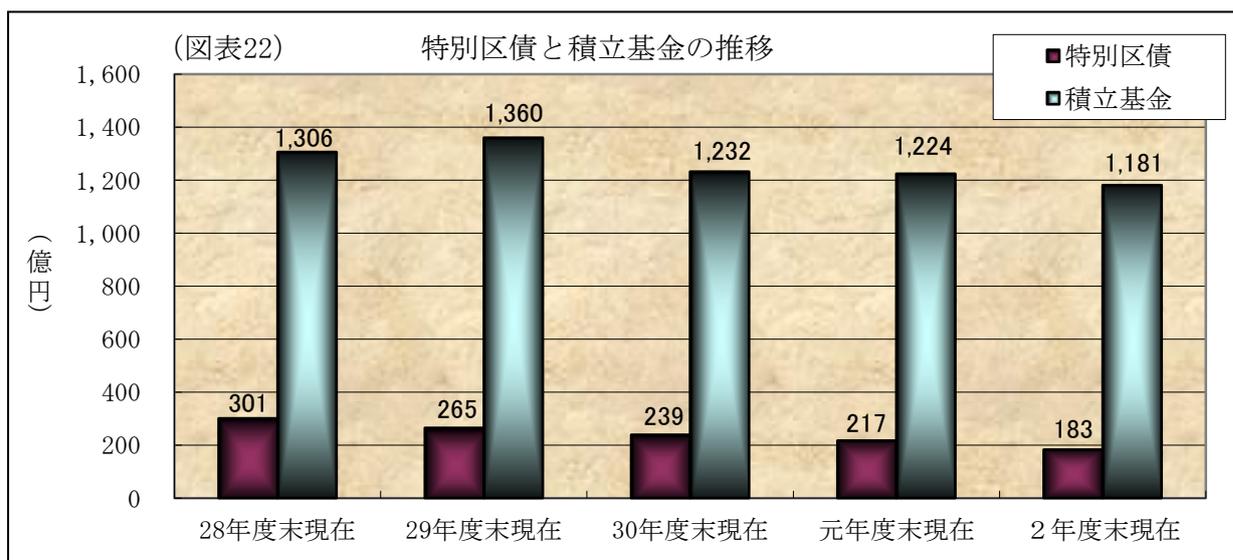


(オ) 特別区債と積立基金

区債発行額は7億4,540万円で、前年度比3億1,200万円の増であった。特別区債の令和2年度末現在高は182億7,650万円、前年度に比べ34億498万円、15.70%の減となった。【76ページ参照】

積立基金総額の令和2年度末現在高は1,180億7,262万円であり、特別区債の現在高を997億9,611万円上回っている（図表22）。

特別区債と積立基金については、景気動向による財源への影響を注視しつつ、新型コロナウイルス感染症や、少子高齢化社会への対応などの課題に対して、中長期的な視点を持って運用していただきたい。



引き続き、世代間負担の公平性を確保するための調整や年度間の財政負担の平準化、一般財源の補完、国の経済政策との調整のため、特別区債と積立基金の適切な運用と活用を図っていただきたい。あわせて、公共施設やインフラ等の社会資本の整備の財源として有効に活用するとともに、公債費負担が財政の硬直化を招くことがないよう留意する必要がある。

イ 運用基金について

区の運用基金は、中小企業融資基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の3つである。【78～79 ページ参照】

運用基金の利用状況を計る目安として基金回転数がある。これは、当該年度の貸付額を基金の額で除して求められ、その推移は次のとおりである（図表23）。

(図表23)

運用基金名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
中小企業融資基金	4.76	4.73	5.02	4.93	14.08
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	0.05	0.03	0.00	0.00	0.02
国民健康保険出産費資金貸付基金	0.17	0.03	0.20	0.26	0.13

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

中小企業融資基金の回転数が前年に比べ9.15ポイント増加したのは、新型コロナウイルス感染症対策により貸付額が増加した影響が大きい。

一方、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、いずれも平成25年度以降は回転数が低いまま推移している。平成30年4月1日に基金の額を1,000万円から500万円に減額したところであるが、運用実績を踏まえて引き続き制度運用について検討していただきたい。

第3 決算概要及び基金運用状況等

1 一般会計

(1) 決算の規模

令和2年度一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	3,581億8,202万4,403円
歳出決算額	3,506億3,807万2,866円
歳入歳出差引残額	75億4,395万1,537円

この差引残額75億4,395万円から翌年度へ繰り越すべき財源3億2,637万円を差し引いた実質収支額は、72億1,758万円である。

実質収支額は、大田区財政基金条例の定めにより、その2分の1にあたる36億879万円が財政基金に編入され、その残金が令和3年度の歳入予算に編入された。

(2) 実質収支

(単位：円)

年度	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C-D	単年度収支額 (※)
	歳 入 A	歳 出 B	差引残額A-B=C			
2	358,182,024,403	350,638,072,866	7,543,951,537	326,367,900	7,217,583,637	3,563,257,686
元	280,676,903,118	276,009,123,667	4,667,779,451	1,013,453,500	3,654,325,951	△ 965,661,989
30	282,992,265,710	276,956,892,059	6,035,373,651	1,415,385,711	4,619,987,940	△ 5,020,485,887
29	255,653,853,027	245,455,240,620	10,198,612,407	558,138,580	9,640,473,827	3,293,229,181
28	258,327,372,041	251,240,074,195	7,087,297,846	740,053,200	6,347,244,646	△ 4,231,931,182

※単年度収支額 今年度実質収支額－前年度実質収支額

令和2年度における一般会計の実質収支額は72億1,758万円であり、令和元年度の実質収支額36億5,433万円に比べて、35億6,326万円、97.51%の増となっている。

(3) 歳入の状況

一般会計の予算現額は3,649億9,975万円、収入済額は3,581億8,202万円、前年度比775億512万円、27.61%の増である。

予算現額に対する収入率は、98.13%で前年度(97.18%)を0.95ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は、98.55%で前年度(98.09%)を0.46ポイント上回っている。

前年度に比べて、収入済額が増加した主なものは、国庫支出金790億2,841万円、都支出金63億2,063万円、地方消費税交付金30億8,955万円、諸収入21億7,277万円、特別区税10億8,859万円、減少した主なものは、特別区交付金84億9,346万円、繰入金23億9,593万円、地方特例交付金9億5,266万円、使用料及び手数料9億4,877万円である。

(単位:円・%)

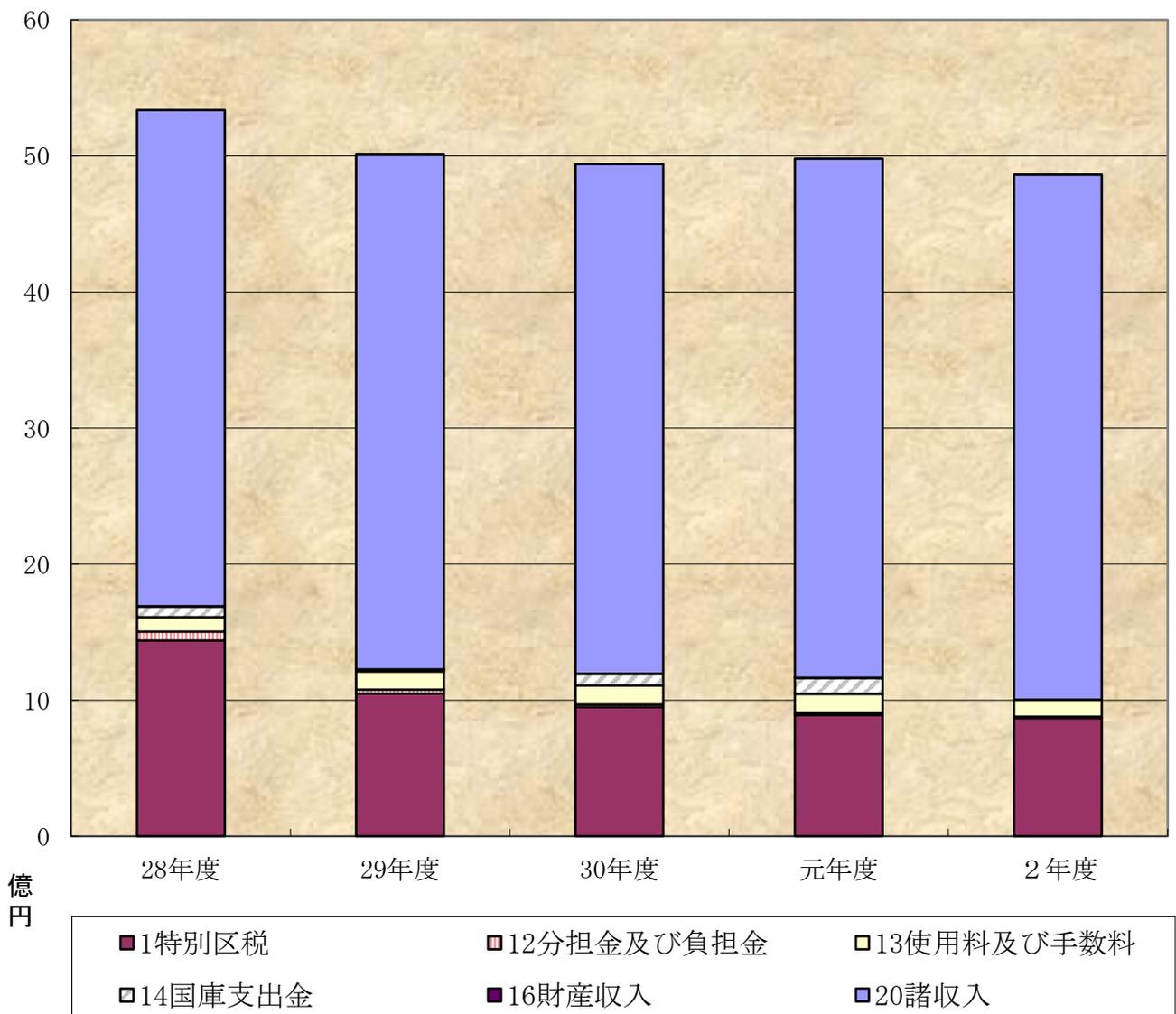
款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
					対予算	対調定
1 特別区税	77,676,839,000	79,501,125,459	78,562,536,885	21.93	101.14	98.82
2 地方譲与税	1,365,001,000	1,246,880,003	1,246,880,003	0.35	91.35	100.00
3 利子割交付金	225,000,000	218,327,000	218,327,000	0.06	97.03	100.00
4 配当割交付金	1,085,000,000	1,057,322,000	1,057,322,000	0.29	97.45	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	642,000,000	1,234,338,000	1,234,338,000	0.34	192.26	100.00
6 地方消費税交付金	16,268,000,000	16,010,800,000	16,010,800,000	4.47	98.42	100.00
7 自動車取得税交付金	1,000	87,930	87,930	0.00	8793.00	100.00
8 環境性能割交付金	261,000,000	182,642,739	182,642,739	0.05	69.98	100.00
9 地方特例交付金	567,313,000	567,313,000	567,313,000	0.16	100.00	100.00
10 特別区交付金	66,797,000,000	67,863,559,000	67,863,559,000	18.95	101.60	100.00
11 交通安全対策特別交付金	56,039,000	70,314,000	70,314,000	0.02	125.47	100.00
12 分担金及び負担金	2,007,719,000	2,009,820,292	1,994,429,812	0.56	99.34	99.23
13 使用料及び手数料	7,610,635,000	7,570,492,494	7,439,717,074	2.08	97.75	98.27
14 国庫支出金	131,353,614,000	129,077,171,866	129,077,171,866	36.04	98.27	100.00
15 都支出金	27,068,435,000	27,248,700,996	27,248,700,996	7.61	100.67	100.00
16 財産収入	1,106,891,000	1,084,336,462	1,083,579,394	0.30	97.89	99.93
17 寄附金	432,564,000	539,489,560	539,489,560	0.15	124.72	100.00
18 繰入金	16,920,973,000	12,413,778,214	12,413,778,214	3.47	73.36	100.00
19 繰越金	2,840,615,500	2,840,616,451	2,840,616,451	0.79	100.00	100.00
20 諸収入	7,491,406,000	11,977,432,678	7,785,020,479	2.17	103.92	65.00
21 特別区債	3,223,700,000	745,400,000	745,400,000	0.21	23.12	100.00
合 計	364,999,745,500	363,459,948,144	358,182,024,403	100.00	98.13	98.55

<収入未済額の推移>

(単位：円)

款		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1	特別区税	1,438,395,948	1,048,248,617	948,345,443	891,810,145	867,578,107
12	分担金及び負担金	65,002,361	29,688,603	19,301,982	17,696,780	11,301,440
13	使用料及び手数料	106,724,587	134,113,927	140,731,491	136,711,031	125,744,750
14	国庫支出金	78,780,000	13,486,000	83,374,690	117,697,600	0
16	財産収入	757,068	757,068	2,201,592	757,068	0
20	諸収入	3,647,575,754	3,781,318,268	3,746,152,627	3,815,993,467	3,858,349,206
合計		5,337,235,718	5,007,612,483	4,940,107,825	4,980,666,091	4,862,973,503

収入未済額は48億6,297万円で、前年度比1億1,769万円、2.36%の減である。前年度に比べて減少した主なものは、第14款国庫支出金1億1,770万円である。

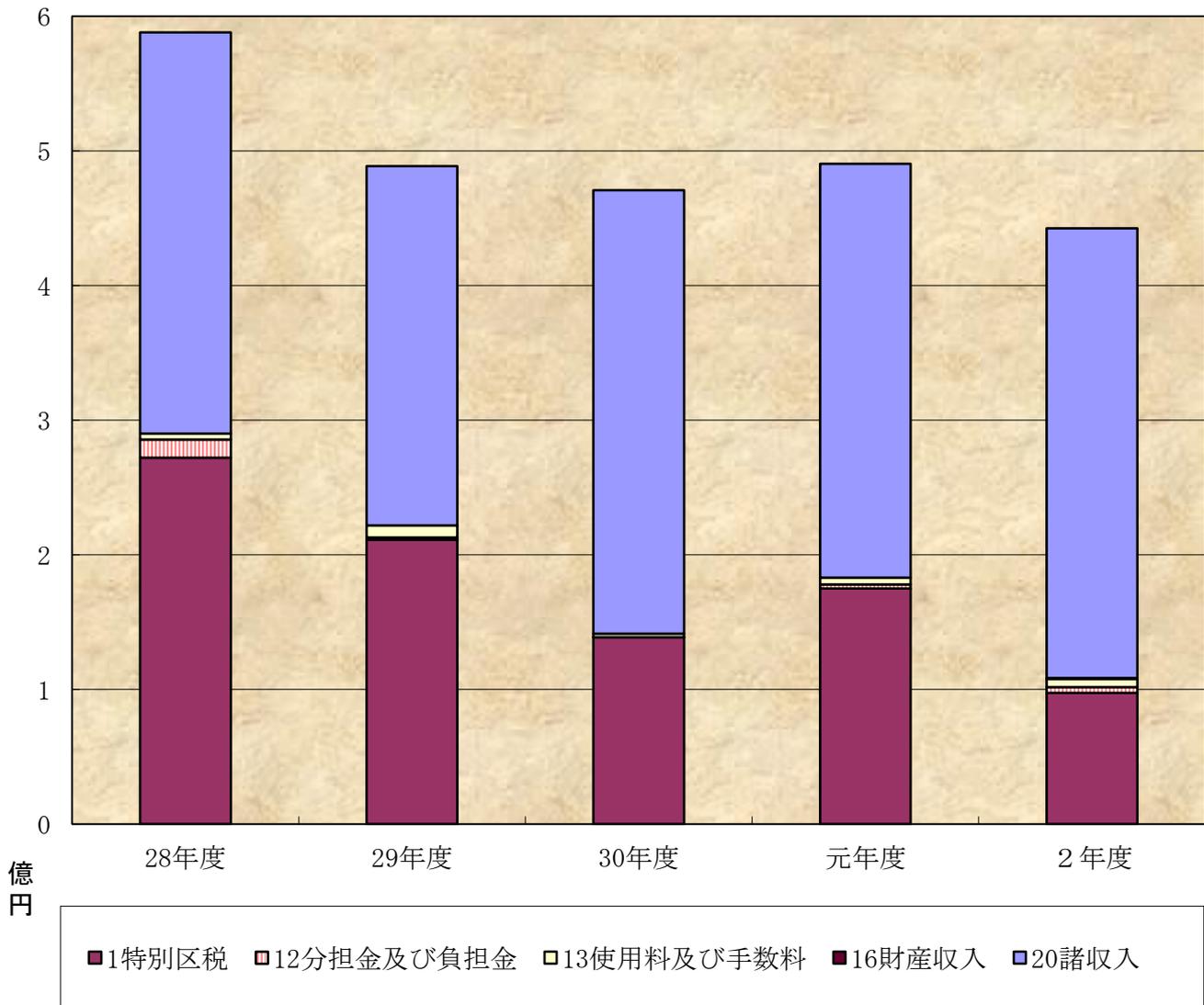


<不納欠損額の推移>

(単位：円)

款	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 特別区税	272,092,929	211,148,146	138,829,770	175,016,871	97,280,915
12 分担金及び負担金	13,447,730	1,800,490	39,000	3,074,100	4,399,230
13 使用料及び手数料	4,403,790	8,762,875	2,531,970	4,895,760	6,078,540
16 財産収入	0	0	0	0	757,068
20 諸収入	298,052,990	266,905,143	329,535,206	307,517,125	334,079,393
合計	587,997,439	488,616,654	470,935,946	490,503,856	442,595,146

不納欠損額は4億4,260万円で、前年度比4,791万円、9.77%の減である。
前年度に比べて減少した主なものは、第1款特別区税7,774万円である。



<款別歳入状況>

第1款 特別区税

収入済額 785 億 6,254 万円で、予算現額 776 億 7,684 万円に対する収入率は 101.14% となり、前年度に比べて 10 億 8,859 万円 (1.41%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	77,676,839,000	79,501,125,459	78,562,536,885	97,280,915	867,578,107	101.14	98.82
元年度	76,950,501,000	78,529,720,801	77,473,950,799	175,016,871	891,810,145	100.68	98.66
比較 増△減	額 726,338,000	971,404,658	1,088,586,086	△ 77,735,956	△ 24,232,038		
率	0.94	1.24	1.41	△ 44.42	△ 2.72		

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
特別区税	77,676,839,000	78,562,536,885	101.14	77,473,950,799	100.68	1,088,586,086	1.41	
項	特別区民税	72,728,402,000	73,548,865,256	101.13	72,293,278,552	100.38	1,255,586,704	1.74
	軽自動車税	345,772,000	350,450,417	101.35	329,714,044	101.63	20,736,373	6.29
	特別区たばこ税	4,588,933,000	4,654,345,412	101.43	4,835,228,753	105.36	△ 180,883,341	△ 3.74
	入湯税	13,732,000	8,875,800	64.64	15,729,450	114.14	△ 6,853,650	△ 43.57

調定額に対する収入率は、98.82%で前年度(98.66%)を0.16ポイント上回っている。なお、還付未済額は2,627万円である。収入済額が歳入総額に占める割合は21.93%であり、今年度は国庫支出金に次いで大きな比率を占めている科目である。

<特別区民税>

特別区民税の収入済額は735億4,887万円で、予算現額に対する収入率(以下「収入率」という。)101.13%、前年度比12億5,559万円、1.74%の増である。調定額に対する収入率は、98.75%で前年度(98.58%)を0.17ポイント上回っている。なお、還付未済額は2,607万円である。

<軽自動車税>

軽自動車税の収入済額は3億5,045万円で、収入率101.35%、前年度比2,074万円、6.29%の増である。調定額に対する収入率は、97.61%で前年度(96.86%)を0.75ポイント上回っている。なお、還付未済額は20万円である。

<特別区たばこ税>

特別区たばこ税の収入済額は46億5,435万円で、収入率101.43%、前年度比1億8,088万円、3.74%の減である。調定額に対する収入率は、前年度と同様100.00%である。

第2款 地方譲与税

収入済額 12 億 4,688 万円で、予算現額 13 億 6,500 万円に対する収入率は 91.35% となり、前年度に比べて 6 億 8,602 万円 (35.49%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2 年度	1,365,001,000	1,246,880,003	1,246,880,003	0	0	91.35	100.00
元年度	1,889,729,000	1,932,904,103	1,932,904,103	0	0	102.28	100.00
比較 増△減	△ 524,728,000	△ 686,024,100	△ 686,024,100	0	0		
率	△ 27.77	△ 35.49	△ 35.49	-	-		

(単位：円・%)

科目	2 年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
地方譲与税	1,365,001,000	1,246,880,003	91.35	1,932,904,103	102.28	△ 686,024,100	△ 35.49
項 自動車重量譲与税	707,000,000	734,037,000	103.82	741,977,000	101.32	△ 7,940,000	△ 1.07
地方道路譲与税	1,000	3	0.30	103	10.30	△ 100	△ 97.09
航空機燃料譲与税	363,000,000	202,601,000	55.81	906,014,000	107.13	△ 703,413,000	△ 77.64
地方揮発油譲与税	238,000,000	252,296,000	106.01	257,644,000	90.48	△ 5,348,000	△ 2.08
森林環境譲与税	57,000,000	57,946,000	101.66	27,269,000	101.00	30,677,000	112.50

<自動車重量譲与税>

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付等及び車両番号の指定を受ける際に課される自動車重量税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

収入済額は、7 億 3,404 万円で収入率 103.82%、前年度比 794 万円、1.07% の減である。

<地方道路譲与税>

地方道路譲与税は、地方道路税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更されたが、改正前の規定による譲与金については地方道路譲与税として収入するものである。

収入済額は、3 円で収入率 0.30%、前年度比 100 円の減である。

<航空機燃料譲与税>

航空機燃料譲与税は、航空機の騒音による障害の防止、空港周辺の整備費用に充てるため、航空機燃料に課される航空機燃料税を財源とし、空港関係都道府県及び空港関係市区町村に譲与されるものであり、23 区では大田区のみ譲与されている。

収入済額は、2 億 260 万円で、収入率 55.81%、前年度比 7 億 341 万円、77.64% の減である。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、航空機の発着回数が激減し、財源となる航空機燃料税が減収となったため、前年度に比べ大幅な収入減となった。

〈地方揮発油譲与税〉

地方揮発油譲与税は、平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更された。地方揮発油税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

収入済額は、2 億 5,230 万円で、収入率 106.01%、前年度比 535 万円、2.08%の減である。

〈森林環境譲与税〉

森林環境譲与税は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。森林環境税を財源とし、譲与基準により按分し譲与されるものである。

収入済額は、5,795 万円で、収入率 101.66%、前年度比 3,068 万円、112.50%の増である。

第 3 款 利子割交付金

収入済額 2 億 1,833 万円で、予算現額 2 億 2,500 万円に対する収入率は 97.03%となり、前年度に比べて 1,163 万円 (5.06%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2 年度	225,000,000	218,327,000	218,327,000	0	0	97.03	100.00
元年度	239,983,000	229,953,000	229,953,000	0	0	95.82	100.00
比較額	△ 14,983,000	△ 11,626,000	△ 11,626,000	0	0		
増△減率	△ 6.24	△ 5.06	△ 5.06	-	-		

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に課される都道府県民税利子割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

収入済額 10 億 5,732 万円で、予算現額 10 億 8,500 万円に対する収入率は 97.45%となり、前年度に比べて 8,321 万円 (7.30%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2 年度	1,085,000,000	1,057,322,000	1,057,322,000	0	0	97.45	100.00
元年度	1,163,110,000	1,140,527,000	1,140,527,000	0	0	98.06	100.00
比較額	△ 78,110,000	△ 83,205,000	△ 83,205,000	0	0		
増△減率	△ 6.72	△ 7.30	△ 7.30	-	-		

配当割交付金は、一定の上場株式会社等の配当等に課される都道府県民税配当割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 12 億 3,434 万円で、予算現額 6 億 4,200 万円に対する収入率は 192.26% となり、前年度に比べて 5 億 3,372 万円 (76.18%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2 年度	642,000,000	1,234,338,000	1,234,338,000	0	0	192.26	100.00
元年度	901,479,000	700,614,000	700,614,000	0	0	77.72	100.00
比較額	△ 259,479,000	533,724,000	533,724,000	0	0		
増△減率	△ 28.78	76.18	76.18	-	-		

株式等譲渡所得割交付金は、所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の上場株式等の譲渡による所得に課される都道府県民税所得割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

収入済額 160 億 1,080 万円で、予算現額 162 億 6,800 万円に対する収入率は 98.42% となり、前年度に比べて 30 億 8,955 万円 (23.91%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2 年度	16,268,000,000	16,010,800,000	16,010,800,000	0	0	98.42	100.00
元年度	13,500,496,000	12,921,246,000	12,921,246,000	0	0	95.71	100.00
比較額	2,767,504,000	3,089,554,000	3,089,554,000	0	0		
増△減率	20.50	23.91	23.91	-	-		

地方消費税交付金は、地方消費税 (消費税 10% (令和元年 10 月から) のうちの 2.2% 部分) を財源とし、区域内の人口、従業者数により按分し交付されるものである。平成 26 年度から社会保障施策に要する経費に充てる旨地方税法に明記された。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額 87,930 円で、予算現額 1,000 円に対する収入率は 8,793.00% となり、前年度に比べて 3 億 162 万円 (99.97%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2 年度	1,000	87,930	87,930	0	0	8,793.00	100.00
元年度	298,651,000	301,711,000	301,711,000	0	0	101.02	100.00
比較額	△ 298,650,000	△ 301,623,070	△ 301,623,070	0	0		
増△減率	△ 100.00	△ 99.97	△ 99.97	-	-		

自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して課される自動車取得税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年 9 月 30 日をもって廃止された。

第8款 環境性能割交付金

収入済額 1 億 8,264 万円で、予算現額 2 億 6,100 万円に対する収入率は 69.98%となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	261,000,000	182,642,739	182,642,739	0	0	69.98	100.00
元年度	59,588,000	106,612,586	106,612,586	0	0	178.92	100.00
比較額	201,412,000	76,030,153	76,030,153	0	0		
増△減率	338.01	71.31	71.31	-	-		

環境性能割交付金は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。自動車の取得に対して課される自動車税環境性能割を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車税環境性能割は令和元年10月1日より導入された。

第9款 地方特例交付金

収入済額 5 億 6,731 万円で、予算現額 5 億 6,731 万円に対する収入率は 100.00%となり、前年度に比べて 9 億 5,266 万円 (62.68%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	567,313,000	567,313,000	567,313,000	0	0	100.00	100.00
元年度	855,649,000	1,519,976,000	1,519,976,000	0	0	177.64	100.00
比較額	△ 288,336,000	△ 952,663,000	△ 952,663,000	0	0		
増△減率	△ 33.70	△ 62.68	△ 62.68	-	-		

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
地方特例交付金	567,313,000	567,313,000	100.00	1,519,976,000	177.64	△ 952,663,000	△ 62.68
項	地方特例交付金	567,313,000	567,313,000	540,210,000	100.00	27,103,000	5.02
	子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	979,766,000	310.60	△ 979,766,000	皆減

地方特例交付金は、平成11年度の税制改正による恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するため創設された。

令和元年度は、子ども・子育て支援臨時交付金として、幼児教育・保育の無償化に伴う必要な地方負担分が交付されている。

第10款 特別区交付金

収入済額678億6,356万円で、予算現額667億9,700万円に対する収入率は101.60%となり、前年度に比べて84億9,346万円（11.12%）の減となっている。

（単位：円・%）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	66,797,000,000	67,863,559,000	67,863,559,000	0	0	101.60	100.00
元年度	75,940,000,000	76,357,016,000	76,357,016,000	0	0	100.55	100.00
比較額	△ 9,143,000,000	△ 8,493,457,000	△ 8,493,457,000	0	0		
増△減率	△ 12.04	△ 11.12	△ 11.12	-	-		

（単位：円・%）

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
特別区交付金	66,797,000,000	67,863,559,000	101.60	76,357,016,000	100.55	△ 8,493,457,000	△ 11.12
目 普通交付金	65,197,000,000	65,197,141,000	100.00	73,748,500,000	99.20	△ 8,551,359,000	△ 11.60
目 特別交付金	1,600,000,000	2,666,418,000	166.65	2,608,516,000	163.03	57,902,000	2.22

特別区交付金は、特別区間に税源の偏在があるため、各区の行政水準の均衡を図り、大都市行政の一体性及び統一性を確保することを目的とし、都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度に基づいて区に交付されるものである。都税として徴収する調整三税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）を財源とし、これに都条例で定める一定の割合を乗じて得た額が、23区全体への交付金の総額となる。

令和2年度は、調整三税に55.1%を掛けて得た額を財源とし、その95%を普通交付金、5%を特別交付金として各区に交付される。なお、特別交付金は、災害等特例の財政需要及び普通交付金の基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要に対し交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額7,031万円で、予算現額5,604万円に対する収入率は125.47%となり、前年度に比べて859万円（13.91%）の増となっている。

（単位：円・%）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	56,039,000	70,314,000	70,314,000	0	0	125.47	100.00
元年度	61,351,000	61,729,000	61,729,000	0	0	100.62	100.00
比較額	△ 5,312,000	8,585,000	8,585,000	0	0		
増△減率	△ 8.66	13.91	13.91	-	-		

交通安全対策特別交付金は、国庫に納入された交通反則金を財源とし、交通事故発生件数、人口の集中度、改良道路率を基礎数値として交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

収入済額 19 億 9,443 万円で、予算現額 20 億 772 万円に対する収入率は 99.34%となり、前年度に比べて 8 億 1,493 万円 (29.01%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	2,007,719,000	2,009,820,292	1,994,429,812	4,399,230	11,301,440	99.34	99.23
元年度	2,959,244,000	2,829,108,218	2,809,363,198	3,074,100	17,696,780	94.94	99.30
比較額	△ 951,525,000	△ 819,287,926	△ 814,933,386	1,325,130	△ 6,395,340		
増△減率	△ 32.15	△ 28.96	△ 29.01	43.11	△ 36.14		

調定額に対する収入率は、99.23%で前年度(99.30%)を 0.07 ポイント下回っている。

第13款 使用料及び手数料

収入済額 74 億 3,972 万円で、予算現額 76 億 1,064 万円に対する収入率は 97.75%となり、前年度に比べて 9 億 4,877 万円 (11.31%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	7,610,635,000	7,570,492,494	7,439,717,074	6,078,540	125,744,750	97.75	98.27
元年度	8,695,771,000	8,524,743,997	8,388,486,316	4,895,760	136,711,031	96.47	98.40
比較額	△ 1,085,136,000	△ 954,251,503	△ 948,769,242	1,182,780	△ 10,966,281		
増△減率	△ 12.48	△ 11.19	△ 11.31	24.16	△ 8.02		

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
使用料及び手数料	7,610,635,000	7,439,717,074	97.75	8,388,486,316	96.47	△ 948,769,242	△ 11.31
項 使用料	6,457,132,000	6,347,365,003	98.30	7,276,635,703	96.91	△ 929,270,700	△ 12.77
手数料	1,153,503,000	1,092,352,071	94.70	1,111,850,613	93.67	△ 19,498,542	△ 1.75

調定額に対する収入率は、98.27%で前年度(98.40%)を 0.13 ポイント下回っている。

第14款 国庫支出金

収入済額 1,290 億 7,717 万円で、予算現額 1,313 億 5,361 万円に対する収入率は 98.27% となり、前年度に比べて 790 億 2,841 万円 (157.90%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	131,353,614,000	129,077,171,866	129,077,171,866	0	0	98.27	100.00
元年度	51,383,770,690	50,166,462,673	50,048,765,073	0	117,697,600	97.40	99.77
比較額	79,969,843,310	78,910,709,193	79,028,406,793	0	△ 117,697,600		
増△減率	155.63	157.30	157.90	-	△ 100.00		

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
国庫支出金	131,353,614,000	129,077,171,866	98.27	50,048,765,073	97.40	79,028,406,793	157.90
項 国庫負担金	49,531,697,000	47,744,286,888	96.39	45,423,229,808	97.79	2,321,057,080	5.11
項 国庫補助金	81,803,054,000	81,313,512,891	99.40	4,613,005,339	93.72	76,700,507,552	1,662.70
項 国庫委託金	18,863,000	19,372,087	102.70	12,529,926	97.62	6,842,161	54.61

国庫支出金は、国の歳出予算の支出手続により直接国から区に交付される歳入をいう。
令和2年度は、特別定額給付金給付事業費等 740 億 9,310 万円が交付されたため、国庫補助金が大きく増加している。

調定額に対する収入率は、100.00% で前年度 (99.77%) を 0.23 ポイント上回っている。

第15款 都支出金

収入済額 272 億 4,870 万円で、予算現額 270 億 6,844 万円に対する収入率は 100.67% となり、前年度に比べて 63 億 2,063 万円 (30.20%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	27,068,435,000	27,248,700,996	27,248,700,996	0	0	100.67	100.00
元年度	21,071,993,000	20,928,066,805	20,928,066,805	0	0	99.32	100.00
比較額	5,996,442,000	6,320,634,191	6,320,634,191	0	0		
増△減率	28.46	30.20	30.20	-	-		

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
都支出金	27,068,435,000	27,248,700,996	100.67	20,928,066,805	99.32	6,320,634,191	30.20
項 都負担金	11,455,271,000	11,467,474,915	100.11	10,329,793,583	98.47	1,137,681,332	11.01
項 都補助金	13,524,328,000	13,778,387,971	101.88	8,957,747,093	100.85	4,820,640,878	53.82
項 都委託金	2,088,836,000	2,002,838,110	95.88	1,640,526,129	96.50	362,311,981	22.09

都支出金は、都の歳出予算の支出手続により都から区に交付される歳入をいう。
調定額に対する収入率は、100.00% である。

第16款 財産収入

収入済額 10 億 8,358 万円で、予算現額 11 億 689 万円に対する収入率は 97.89%となり、前年度に比べて 3 億 5,242 万円 (48.20%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	1,106,891,000	1,084,336,462	1,083,579,394	757,068	0	97.89	99.93
元年度	724,921,000	731,920,839	731,163,771	0	757,068	100.86	99.90
比較 増△減	額 381,970,000	352,415,623	352,415,623	757,068	△ 757,068		
	率 52.69	48.15	48.20	-	△ 100.00		

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
財産収入	1,106,891,000	1,083,579,394	97.89	731,163,771	100.86	352,415,623	48.20	
項	財産運用収入	935,964,000	909,407,511	97.16	661,738,023	101.34	247,669,488	37.43
	財産売払収入	170,927,000	174,171,883	101.90	69,425,748	96.49	104,746,135	150.88

財産収入は、区が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換又は売払いしたことにより生ずる収入をいう。

調定額に対する収入率は、99.93%で前年度(99.90%)を0.03ポイント上回っている。財産運用収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、財産貸付収入 2 億 4,735 万円の増である。財産売払収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、不動産売払収入 1 億 497 万円の増である。

第17款 寄附金

収入済額 5 億 3,949 万円で、予算現額 4 億 3,256 万円に対する収入率は 124.72%となり、前年度に比べて 9,540 万円 (21.48%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	432,564,000	539,489,560	539,489,560	0	0	124.72	100.00
元年度	398,805,000	444,086,710	444,086,710	0	0	111.35	100.00
比較 増△減	額 33,759,000	95,402,850	95,402,850	0	0		
	率 8.47	21.48	21.48	-	-		

第18款 繰入金

収入済額 124 億 1,378 万円で、予算現額 169 億 2,097 万円に対する収入率は 73.36% となり、前年度に比べて 23 億 9,593 万円 (16.18%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	16,920,973,000	12,413,778,214	12,413,778,214	0	0	73.36	100.00
元年度	18,790,359,000	14,809,704,282	14,809,704,282	0	0	78.82	100.00
比較額	△ 1,869,386,000	△ 2,395,926,068	△ 2,395,926,068	0	0		
増△減率	△ 9.95	△ 16.18	△ 16.18	-	-		

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
繰入金	16,920,973,000	12,413,778,214	73.36	14,809,704,282	78.82	△ 2,395,926,068	△ 16.18
項 基金繰入金	16,251,859,000	11,744,665,118	72.27	14,140,604,228	78.03	△ 2,395,939,110	△ 16.94
特別会計繰入金	669,114,000	669,113,096	100.00	669,100,054	100.00	13,042	0.00

繰入金は、特別会計や基金から一般会計に資金を移すために設けられた歳入科目である。

基金繰入金で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、財政基金繰入金 30 億 7,157 万円の減、減債基金繰入金 13 億 8,060 万円の増、防災対策基金繰入金 7 億 330 万円の減である。

第19款 繰越金

収入済額 28 億 4,062 万円で、予算現額 28 億 4,062 万円に対する収入率は 100.00% となり、前年度に比べて 8 億 8,476 万円 (23.75%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	2,840,615,500	2,840,616,451	2,840,616,451	0	0	100.00	100.00
元年度	3,725,378,711	3,725,379,651	3,725,379,651	0	0	100.00	100.00
比較額	△ 884,763,211	△ 884,763,200	△ 884,763,200	0	0		
増△減率	△ 23.75	△ 23.75	△ 23.75	-	-		

繰越金は、一会計年度から翌年度へ持越した金額をいう。

収入済額の内訳は、令和元年度決算における翌年度へ繰り越すべき財源 10 億 1,345 万円と、令和元年度決算の実質収支額 (36 億 5,433 万円) から財政基金への繰入額 (18 億 2,716 万円) を除いた額 18 億 2,716 万円である。

第20款 諸収入

収入済額 77 億 8,502 万円で、予算現額 74 億 9,141 万円に対する収入率は 103.92% となり、前年度に比べて 21 億 7,277 万円 (38.71%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2年度	7,491,406,000	11,977,432,678	7,785,020,479	334,079,393	3,858,349,206	103.92	65.00
元年度	6,055,723,000	9,735,746,816	5,612,247,824	307,517,125	3,815,993,467	92.68	57.65
比較 増△減	額 1,435,683,000	2,241,685,862	2,172,772,655	26,562,268	42,355,739		
	率 23.71	23.03	38.71	8.64	1.11		

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
諸収入	7,491,406,000	7,785,020,479	103.92	5,612,247,824	92.68	2,172,772,655	38.71	
項	延滞金,加算金及び過料	121,368,000	51,955,716	42.81	76,437,787	30.70	△ 24,482,071	△ 32.03
	特別区預金利子	340,000	680,912	200.27	230,377	65.45	450,535	195.56
	貸付金元利収入	3,385,300,000	3,436,582,618	101.51	1,991,829,827	83.95	1,444,752,791	72.53
	受託事業収入	1,308,108,000	1,334,184,137	101.99	1,131,536,256	104.10	202,647,881	17.91
	収益事業収入	200,000,000	200,000,000	100.00	150,000,000	100.00	50,000,000	33.33
	事務処理特例交付金	624,000,000	647,328,777	103.74	671,577,385	103.80	△ 24,248,608	△ 3.61
	雑入	1,852,290,000	2,114,288,319	114.14	1,590,636,192	102.64	523,652,127	32.92

調定額に対する収入率は、65.00%で前年度(57.65%)を7.35ポイント上回っている。

貸付金元利収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、土地開発公社貸付金収入 10 億 1,173 万円の増である。

受託事業収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、土木費受託収入 1 億 6,590 万円の増である。

第 21 款 特別区債

収入済額 7 億 4,540 万円で、予算現額 32 億 2,370 万円に対する収入率は 23.12%となり、前年度に比べて 3 億 1,200 万円（71.99%）の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
2 年度	3,223,700,000	745,400,000	745,400,000	0	0	23.12	100.00
元年度	3,159,000,000	433,400,000	433,400,000	0	0	13.72	100.00
比較 増△減	額 64,700,000	312,000,000	312,000,000	0	0		
	率 2.05	71.99	71.99	-	-		

発行した特別区債は、次のとおりである。

(単位：円)

目	節	発 行 額
土 木 債	橋梁建設費	110,000,000
総 務 債	特別出張所等施設建設費	576,400,000
総 務 債	特別出張所等施設建設費	59,000,000
合 計		745,400,000

(4) 歳出の状況

一般会計の予算現額は3,649億9,975万円、支出済額3,506億3,807万円、前年度比746億2,895万円、27.04%の増であり、執行率96.07%（前年度95.56%）である。

前年度に比べて支出済額が増加した主なものは、総務費597億5,605万円、教育費61億185万円、福祉費20億6,868万円、産業経済費20億2,682万円、衛生費16億3,295万円、減少した主なものは、土木費2億2,297万円、諸支出金1億8,898万円である。

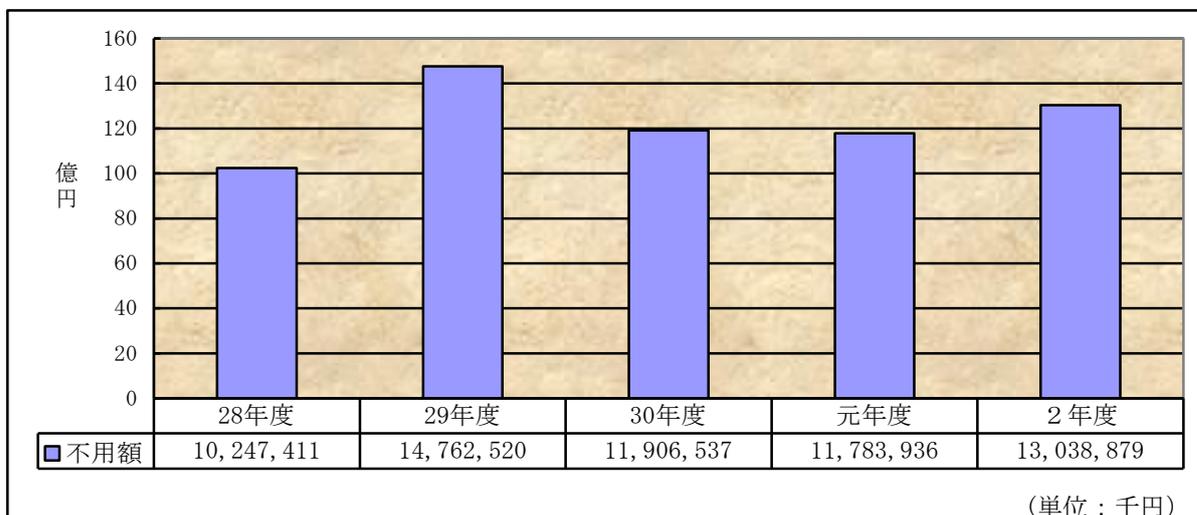
予算現額から支出済額を差引き、さらに翌年度繰越額を除いた不用額は、130億3,888万円である。

（単位：円・%）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 議会費	1,085,928,000	1,044,755,683	0	41,172,317	0.30	96.21
2 総務費	112,506,565,535	109,937,473,430	68,300,000	2,507,792,105	31.35	97.72
3 福祉費	157,232,125,964	151,835,888,718	4,000,000	5,392,237,246	43.30	96.57
4 衛生費	11,280,505,134	9,758,033,406	996,426,000	526,045,728	2.78	86.50
5 産業経済費	7,175,899,011	6,531,553,858	0	644,345,153	1.86	91.02
6 土木費	19,438,101,000	18,016,090,333	209,267,900	1,212,742,767	5.14	92.68
7 都市整備費	7,977,620,000	7,596,045,343	5,500,000	376,074,657	2.17	95.22
8 環境清掃費	10,929,932,000	10,677,133,878	0	252,798,122	3.05	97.69
9 教育費	32,694,941,544	30,623,910,640	39,300,000	2,031,730,904	8.73	93.67
10 公債費	4,374,464,000	4,374,035,601	0	428,399	1.25	99.99
11 諸支出金	243,915,000	243,151,976	0	763,024	0.07	99.69
12 予備費	59,748,312	0	0	59,748,312	—	—
合計	364,999,745,500	350,638,072,866	1,322,793,900	13,038,878,734	100.00	96.07

<不用額の推移>

過去5年間の一般会計における不用額の推移は、次のとおりである。



<款別歳出状況>

第1款 議会費

支出済額は10億4,476万円で、予算現額10億8,593万円に対する執行率は96.21%となり、前年度に比べて2,527万円(2.36%)の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度		1,085,928,000	1,044,755,683	0	41,172,317	96.21
元年度		1,128,201,000	1,070,029,068	0	58,171,932	94.84
比較 増△減	額	△42,273,000	△25,273,385	0	△16,999,615	
	率	△3.75	△2.36	-	△29.22	

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
議会費	1,085,928,000	1,044,755,683	96.21	1,070,029,068	94.84	△25,273,385	△2.36
議会費	1,085,928,000	1,044,755,683	96.21	1,070,029,068	94.84	△25,273,385	△2.36

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
議会費	1,044,755,683	政務活動費(1億2,288万円)、議会活動諸経費(5,781万円)、事務局運営費(988万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、2,527万円(2.36%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
議会費	△25,273,385	【減】議会活動諸経費(△2,743万円)、政務活動費(△81万円)、事務局運営費(△80万円)

(3) 不用額

不用額の主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
議会費	41,172,317	議会活動諸経費(1,773万円)、政務活動費(1,536万円)

第2款 総務費

支出済額は1,099億3,747万円で、予算現額1,125億657万円に対する執行率は97.72%となり、前年度に比べて597億5,605万円(119.08%)の増となっている。令和2年度は、特別定額給付金事業費740億9,216万円の支出により、区民費の支出済額が大きく増加した。

なお、特別定額給付金に係る証拠書類については、令和2年度後期定期監査において、おおむね適正に処理されていることを確認している。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	112,506,565,535	109,937,473,430	68,300,000	2,500,792,105	97.72
元年度	52,594,993,000	50,181,425,601	152,685,000	2,260,882,399	95.41
比較	額	59,911,572,535	59,756,047,829	△84,385,000	239,909,706
増△減	率	113.91	119.08	△55.27	10.61

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
総務費	112,506,565,535	109,937,473,430	97.72	50,181,425,601	95.41	59,756,047,829	119.08
総務管理費	21,393,427,027	20,284,457,880	94.82	30,440,007,682	96.05	△10,155,549,802	△33.36
地域振興費	6,900,704,897	6,536,805,899	94.73	6,268,101,685	93.83	268,704,214	4.29
観光国際費	5,885,815,211	5,245,874,261	89.13	9,581,551,880	94.81	△4,335,677,619	△45.25
区民費	76,067,484,400	75,783,877,059	99.63	1,451,704,939	97.22	74,332,172,120	5,120.34
徴税费	1,727,438,000	1,596,345,267	92.41	1,714,865,943	92.47	△118,520,676	△6.91
選挙費	405,267,000	371,003,965	91.55	593,690,720	93.90	△222,686,755	△37.51
監査委員費	126,429,000	119,109,099	94.21	131,502,752	94.98	△12,393,653	△9.42

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
総務管理費	20,284,457,880	基金積立(30億1,452万円)、情報システムの運営(19億634万円)、本庁舎関係(12億9,631万円)、(仮称)新蒲田一丁目複合施設の整備(9億6,440万円)、土地開発公社関係費(7億3,837万円)
地域振興費	6,536,805,899	田園調布地区公共施設の整備(13億5,809万円)、特別出張所管理運営費(4億6,256万円)、休養村とうぶ管理運営費(3億8,894万円)、区民センター管理運営費(3億3,894万円)、基幹統計事務(3億3,446万円)
観光国際費	5,245,874,261	文化施設管理運営費(12億5,646万円)、区立運動場管理運営費(8億5,356万円)、スポーツ施設管理代行等(6億3,027万円)、博物館管理運営費(2億8,202万円)、大田区民ホール等管理運営費(2億6,810万円)
区民費	75,783,877,059	特別定額給付金給付事業(740億9,216万円)、住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(9億3,849万円)、戸籍事務経費(1億1,541万円)

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
徴 税 費	1,596,345,267	区税等還付金(2億6,232万円)、電算関係費(1億9,787万円)、賦課事務(1億261万円)、徴収事務(9,962万円)、税務事務費(1,034万円)
選 挙 費	371,003,965	東京都知事選挙執行事務(2億3,422万円)、都議会議員選挙執行事務(2,944万円)、選挙管理委員会運営費(1,300万円)、事務局運営費(848万円)、永久選挙人名簿調製事務(349万円)
監査委員費	119,109,099	監査委員運営費(886万円)、事務局事務費(190万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、597億5,605万円(119.08%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
総務管理費	△10,155,549,802	【増】(仮称)新蒲田一丁目複合施設の整備(1億6,950万円) 【減】防災対策基金積立金(△59億9,813万円)、土地開発公社関係費(△37億2,767万円)、普通財産撤去工事(△2億6,896万円)、情報システムの運営(△2億854万円)
地域振興費	268,704,214	【増】田園調布地区公共施設の整備(9億5,136万円)、基幹統計事務(3億1,832万円)、休養村とうぶ管理運営費(1億1,731万円) 【減】青少年交流センター管理運営費(△11億6,811万円)、区設掲示板管理事務(△1億6,157万円)
観光国際費	△4,335,677,619	【増】博物館管理運営費(2億863万円) 【減】大田スタジアム維持管理(△29億8,819万円)、勝海舟記念館の整備(△6億3,203万円)、区立運動場管理運営費(△5億8,320万円)、多摩川田園調布緑地維持管理(△1億3,559万円)
区 民 費	74,332,172,120	【増】特別定額給付金給付事業(740億9,216万円)、住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(2億2,376万円)、戸籍事務経費(1,705万円)、戸籍住民課事務費(240万円) 【減】住居表示の管理(△168万円)
徴 税 費	△118,520,676	【増】区税等還付金(2,729万円)、税務事務費(66万円) 【減】電算関係費(△7,964万円)、賦課事務(△392万円)、徴収事務(△338万円)
選 挙 費	△222,686,755	【増】東京都知事選挙執行事務(2億3,422万円)、都議会議員選挙執行事務(2,944万円) 【減】大田区長・区議会議員選挙執行事務(△2億4,919万円皆減)、参議院議員選挙執行事務(△2億2,337万円皆減)、永久選挙人名簿調製事務(△383万円)

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
監査委員費	△12,393,653	【減】事務局事務費(△48万円)

(3) 不用額

不用額は、25億79万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
総務管理費	1,108,969,147	情報システムの運営(9,767万円)、本庁舎関係(8,305万円)、生活安全関係事務(5,679万円)、区報の発行(3,498万円)、備蓄物品の維持管理(3,282万円)
地域振興費	363,898,998	特別出張所管理運営費(7,892万円)、休養村とうぶ管理運営費(5,304万円)、大森西地区公共施設の整備(3,743万円)、田園調布地区公共施設の整備(2,233万円)、区民センター管理運営費(1,925万円)
観光国際費	571,640,950	文化施設管理運営費(1億1,125万円)、スポーツ施設管理代行等(7,085万円)、区立運動場管理運営費(5,977万円)、(公財)大田区文化振興協会の運営(5,250万円)、大田区民ホール等管理運営費(4,799万円)
区民費	283,607,341	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(2億1,495万円)、特別定額給付金給付事業(2,521万円)、戸籍事務経費(889万円)、戸籍住民課事務費(759万円)
徴税費	131,092,733	区税等還付金(3,558万円)、徴収事務(2,781万円)、賦課事務(2,513万円)、電算関係費(1,867万円)、税務事務費(115万円)
選挙費	34,263,035	東京都知事選挙執行事務(1,757万円)、都議会議員選挙執行事務(919万円)
監査委員費	7,319,901	職員人件費(590万円)、事務局事務費(73万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、6,830万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(観光国際費) 文化国際費	(一財)国際都市おおた協会の運営	68,300,000	○(仮称)大田区国際交流施設内装工事 年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。

第3款 福祉費

支出済額は1,518億3,589万円で、予算現額1,572億3,213万円に対する執行率は96.57%となり、前年度に比べて20億6,868万円（1.38%）の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	157,232,125,964	151,835,888,718	4,000,000	5,392,237,246	96.57
元年度	154,489,919,830	149,767,206,486	482,900,000	4,239,813,344	96.94
比較	額	2,742,206,134	2,068,682,232	△478,900,000	1,152,423,902
増△減	率	1.78	1.38	△99.17	27.18

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
福祉費	157,232,125,964	151,835,888,718	96.57	149,767,206,486	96.94	2,068,682,232	1.38
社会福祉費	13,595,491,068	12,252,733,852	90.12	12,300,216,860	88.57	△47,483,008	△0.39
障害福祉費	18,607,242,320	17,909,234,492	96.25	17,673,285,831	96.76	235,948,661	1.34
高齢福祉費	20,384,666,176	19,961,704,181	97.93	20,403,565,257	98.45	△441,861,076	△2.17
児童福祉費	70,227,870,400	68,257,176,593	97.19	64,709,472,335	97.96	3,547,704,258	5.48
生活保護費	34,416,856,000	33,455,039,600	97.21	34,680,666,203	97.53	△1,225,626,603	△3.53

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
社会福祉費	12,252,733,852	国民健康保険事業特別会計への繰出金(57億967万円)、生活困窮者自立支援事業(5億4,345万円)、貸付・給付事業(4億7,522万円)、生活福祉課事務費(2億7,658万円)、社会福祉協議会の運営(2億3,390万円)
障害福祉費	17,909,234,492	障害者自立支援給付費(111億6,530万円)、心身障害者福祉手当(19億6,480万円)、地域生活支援事業(9億3,043万円)、障がい者総合サポートセンター管理運営費(6億7,506万円)、障害福祉サービス等に係る支援事業(4億1,448万円)、心身障害者(児)移送サービス事業(3億2,702万円)
高齢福祉費	19,961,704,181	介護保険特別会計への繰出金(89億7,132万円)、後期高齢者医療特別会計への繰出金(79億7,094万円)、老人保護措置費(4億3,594万円)、高齢者在宅生活支援事業(3億9,551万円)、シルバーピア管理費(3億7,722万円)
児童福祉費	68,257,176,593	保育園入所者運営費等(212億5,065万円)、児童手当給付金(91億8,807万円)、保育園管理運営費(46億4,051万円)、児童館等管理運営費(28億9,539万円)、大田区次世代育成支援緊急対策整備事業(26億7,688万円)、乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業(24億8,869万円)

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
生活保護費	33,455,039,600	生活保護法に基づく援護(329億2,574万円)、中国帰国者等への支援(1億6,915万円)、前年度国・都支出金等返還金(1億5,143万円)、生活保護法施行事務費(8,300万円)、生活保護世帯に対する各種援護(6,608万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、20億6,868万円(1.38%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
社会福祉費	△47,483,008	【増】生活困窮者自立支援事業(3億8,975万円)、おた子どもの生活応援プラン推進事業(3,747万円)、生活福祉課事務費(2,940万円) 【減】国民健康保険事業特別会計への繰出金(△5億4,462万円)、福祉システムに係る経費(△5,800万円)
障害福祉費	235,948,661	【増】障害者自立支援給付費(3億8,947万円)、障害福祉施設維持管理(2億628万円)、障害福祉サービス等に係る支援事業(8,212万円) 【減】前年度国・都支出金等返還金(△3億2,260万円)、地域生活支援事業(△9,565万円)、上池台障害者福祉会館管理運営費(△4,560万円)
高齢福祉費	△441,861,076	【増】介護保険特別会計への繰出金(4億4,223万円)、介護事業者支援事務費(1億4,987万円)、地域密着型サービス施設の整備(7,388万円) 【減】高齢福祉施設維持管理(△4億4,883万円)、特別養護老人ホームの整備(△4億1,681万円)、地域包括支援センター(△1億4,572万円)
児童福祉費	3,547,704,258	【増】保育園入所者運営費等(27億241万円)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(6億6,563万円)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(6億1,201万円) 【減】乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業(△5億4,381万円)、児童扶養手当給付金(△4億8,288万円)
生活保護費	△1,225,626,603	【増】生活保護法施行事務費(2,564万円) 【減】生活保護法に基づく援護(△8億4,570万円)、前年度国・都支出金等返還金(△3億8,329万円)、中国帰国者等への支援(△2,063万円)、生活保護世帯に対する各種援護(△239万円)

(3) 不用額

不用額は、53億9,224万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
社会福祉費	1,342,757,216	国民健康保険事業特別会計への繰出金(6億9,588万円)、被災世帯等に対する応急対策(2億6,404万円)、生活困窮者自立支援事業(2億563万円)、生活福祉課事務費(3,537万円)
障害福祉費	698,007,828	障害者自立支援給付費(2億3,174万円)、障がい者総合サポートセンター管理運営費(1億297万円)、地域生活支援事業(9,465万円)、障害福祉サービス等に係る支援事業(5,626万円)、障害福祉施設維持管理(4,838万円)
高齢福祉費	422,961,995	介護事業者支援事務費(1億710万円)、シルバーピア管理費(6,461万円)、老人保護措置費(3,629万円)、高齢者在宅生活支援事業(3,507万円)、老人いこいの家管理運営費(3,378万円)
児童福祉費	1,966,693,807	保育園入所者運営費等(2億9,073万円)、乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業(2億6,998万円)、児童館等管理運営費(1億9,369万円)、保育所等における感染拡大防止対策支援事業(1億7,105万円)、保育園管理運営費(1億4,348万円)
生活保護費	961,816,400	生活保護法に基づく援護(9億1,644万円)、生活保護世帯に対する各種援護(2,104万円)、中国帰国者等への支援(1,775万円)、ホームレス地域生活移行支援事業負担金(234万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、400万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(児童福祉費) 児童福祉施設費	児童館等管理運営費	4,000,000	○東嶺町児童館キュービクル改修工事 キュービクル改修工事に伴う東京電力の高圧ケーブル撤去工事の工期変更により、工事費負担金の支払い時期が変更となったため。

第4款 衛生費

支出済額は97億5,803万円で、予算現額112億8,051万円に対する執行率は86.50%となり、前年度に比べて16億3,295万円(20.10%)の増となっている。

(単位:円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度		11,280,505,134	9,758,033,406	996,426,000	526,045,728	86.50
元年度		8,576,498,000	8,125,086,926	0	451,411,074	94.74
比較 増△減	額	2,704,007,134	1,632,946,480	996,426,000	74,634,654	
	率	31.53	20.10	-	16.53	

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
衛生費	11,280,505,134	9,758,033,406	86.50	8,125,086,926	94.74	1,632,946,480	20.10
保健衛生費	11,280,505,134	9,758,033,406	86.50	8,125,086,926	94.74	1,632,946,480	20.10

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
保健衛生費	9,758,033,406	予防接種(25億699万円)、健康診査(18億7,921万円)、公害健康被害者各種補償給付(8億5,151万円)、母子健康診査(5億9,356万円)、地域医療連携の推進(5億1,636万円)、新型インフルエンザ等感染症対策(3億3,061万円)、母子保健指導(2億5,218万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、16億3,295万円(20.10%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
保健衛生費	1,632,946,480	【増】予防接種(6億6,803万円)、地域医療連携の推進(4億5,533万円)、新型インフルエンザ等感染症対策(3億3,021万円)、健康診査(2億6,180万円) 【減】大森赤十字病院改築支援(△3億2,131万円皆減)、公害健康被害者各種補償給付(△8,352万円)

(3) 不用額

不用額は、5億2,605万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
保健衛生費	526,045,728	地域医療連携の推進(1億4,788万円)、予防接種(6,797万円)、母子保健指導(6,480万円)、母子健康診査(5,208万円)、特定不妊治療費助成(3,476万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、9億9,643万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(保健衛生費) 感染症予防費	新型コロナウイルスワクチン予防接種	996,426,000	ワクチン供給・接種が一部延期となり、支払い時期が変更となったため。

第5款 産業経済費

支出済額は65億3,155万円で、予算現額71億7,590万円に対する執行率は91.02%となり、前年度に比べて20億2,682万円(44.99%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	7,175,899,011	6,531,553,858	0	644,345,153	91.02
元年度	5,433,678,690	4,504,732,974	59,634,000	869,311,716	82.90
比較	額	2,026,820,884	△ 59,634,000	△ 224,966,563	
増△減	率	32.06	44.99	△ 100.00	△ 25.88

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
産業経済費	7,175,899,011	6,531,553,858	91.02	4,504,732,974	82.90	2,026,820,884	44.99
産業経済費	7,175,899,011	6,531,553,858	91.02	4,504,732,974	82.90	2,026,820,884	44.99

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
産業経済費	6,531,553,858	経営基盤の強化支援(12億8,277万円)、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金(11億5,699万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業施設費10億6,982万円)、産業プラザ維持管理費(8億157万円)、(公財)大田区産業振興協会の運営(6億323万円)、羽田空港跡地における産業交流拠点の形成(5億3,210万円)、にぎわい・つながりの創出(2億4,917万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業振興費2億3,329万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、20億2,682万円(44.99%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
産業経済費	2,026,820,884	【増】新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金(11億5,699万円)、経営基盤の強化支援(4億3,081万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業施設費3億5,855万円)、産業プラザ維持管理費(3億3,728万円)、羽田空港跡地における産業交流拠点の形成(2億4,419万円) 【減】プレミアム商品券事業(△4億4,600万円皆減)、取引の拡大・海外市場の展開(△1億759万円)

(3) 不用額

不用額は、6億4,435万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
産業経済費	644,345,153	工業集積の維持・発展に向けた支援(産業施設費1億7,396万円)、(公財)大田区産業振興協会の運営(1億1,689万円)、にぎわい・つながりの創出(1億18万円)、産業プラザ維持管理費(9,448万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業振興費6,410万円)

第6款 土木費

支出済額は180億1,609万円で、予算現額194億3,810万円に対する執行率は92.68%となり、前年度に比べて2億2,297万円(1.22%)の減となっている。

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	19,438,101,000	18,016,090,333	209,267,900	1,212,742,767	92.68
元年度	19,761,938,505	18,239,060,583	217,337,000	1,305,540,922	92.29
比較	△323,837,505	△222,970,250	△8,069,100	△92,798,155	
増△減	△1.64	△1.22	△3.71	△7.11	

(単位:円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
土木費	19,438,101,000	18,016,090,333	92.68	18,239,060,583	92.29	△222,970,250	△1.22
土木管理費	3,827,341,000	3,680,314,206	96.16	3,749,596,746	96.21	△69,282,540	△1.85
道路橋梁費	8,366,897,000	7,645,573,860	91.38	7,713,077,576	89.28	△67,503,716	△0.88
河川費	1,008,809,000	914,858,643	90.69	643,647,020	89.69	271,211,623	42.14
公園費	6,235,054,000	5,775,343,624	92.63	6,132,739,241	94.23	△357,395,617	△5.83

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
土木管理費	3,680,314,206	自転車等駐車場の整備・維持管理等(11億4,679万円)、放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(2億6,875万円)、建設工事課事務費(9,535万円)、公衆便所の維持管理(7,023万円)、地域基盤整備課事務費(5,930万円)
道路橋梁費	7,645,573,860	道路等維持補修(28億2,064万円)、橋梁の耐震整備(8億2,134万円)、都市計画道路の整備(7億3,119万円)、道路改良事業(6億349万円)、道路等清掃(5億4,900万円)
河川費	914,858,643	水防・除雪対策(4億8,084万円)、河川維持管理(3億8,981万円)、排水場維持管理(1,948万円)、水質浄化対策の検討・推進(1,208万円)、船着場維持管理(988万円)
公園費	5,775,343,624	公園等の維持管理(26億9,128万円)、都市計画公園の整備(17億2,290万円)、公園等の清掃(8億7,386万円)、公園の新設、拡張(2億7,731万円)、平和島水質管理所維持管理(1億9,070万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、2億2,297万円(1.22%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
土木管理費	△69,282,540	【増】自転車等駐車場の整備・維持管理等(5,410万円)、放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(2,282万円)、自転車等駐車場整備資金積立基金積立金(2,268万円)、公衆便所の新設・改良(1,789万円) 【減】鉄道駅エスカレーター維持管理(△7,945万円)
道路橋梁費	△67,503,716	【増】橋梁の耐震整備(2億9,558万円)、大岡山駅周辺地区の整備(2億6,873万円) 【減】道路改良事業(△4億1,310万円)、都市計画道路の整備(△1億9,717万円)、大森駅周辺地区の整備(△1億3,475万円皆減)
河川費	271,211,623	【増】水防・除雪対策(4億190万円)、水質浄化対策の検討・推進(425万円)、排水場維持管理(85万円) 【減】河川維持管理(△1億3,413万円)、公共溝渠維持管理(△119万円)

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
公園費	△357,395,617	【増】都市計画公園の整備(1億1,302万円)、平和島水質管理所維持管理(1億324万円) 【減】公園の新設、拡張(△3億6,714万円)、公園等の維持管理(△1億8,983万円)、公園等の清掃(△1,945万円)

(3) 不用額

不用額は、12億1,274万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
土木管理費	147,026,794	自転車等駐車場の整備・維持管理等(5,350万円)、放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(1,965万円)、地域基盤整備課事務費(911万円)、交通安全推進事業(819万円)、大森駅エスカレーター新設・改良(627万円)
道路橋梁費	586,022,140	道路等維持補修(1億3,355万円)、道路改良事業(1億130万円)、都市計画道路の整備(9,483万円)、道路等清掃(5,828万円)、橋梁の長寿命化(4,030万円)
河川費	79,250,357	水防・除雪対策(3,879万円)、河川維持管理(3,384万円)、公共溝渠維持管理(248万円)、船着場維持管理(247万円)
公園費	400,443,476	公園等の維持管理(2億7,534万円)、公園等の清掃(5,313万円)、公園の新設、拡張(4,129万円)、都市計画公園の整備(1,640万円)、公園管理事務費(605万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、2億927万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(道路橋梁費)道路新設改良費	道路改良事業	37,200,000	○道路改良工事(大森町共栄会)年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。 ○各企業者連携管引込管工事(沢田通り)企業者との協議の結果、支障移設予定部分について翌年度に実施するため。
(道路橋梁費)橋梁新設改良費	橋梁の耐震整備	18,900,000	○平和島陸橋(北側)首都高部耐震性向上設計委託年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(道路橋梁費) 橋梁新設 改良費	橋梁の長寿命 化	79,201,000	○蟹久保橋ほか4橋長寿命化修繕 工事 鉄道事業者が実施する保守作業 との工程調整が難航し、年度内の完 了が困難となったため。
(河川費) 河川維持費	水防・除雪対 策	14,700,000	○(仮称)仲六郷水防資機材センタ ー建設工事 年度内に前払金として予定して いた分の請求がなかったため(工事 監理委託、電気設備・機械設備工 事)。
(公園費) 公園新設 改良費	公園の新設、 拡張	59,266,900	○京浜蒲田公園改良工事基本実施 設計委託及び本羽田第三公園改良 工事設計委託 コロナ禍により地元調整に時間 を要したことから年度内の完了が 困難となったため。 ○桐里児童公園改良工事 コロナ禍により資材調達や地元 調整に時間を要したことから年度 内の完了が困難となったため。

第7款 都市整備費

支出済額は75億9,605万円で、予算現額79億7,762万円に対する執行率は95.22%となり、前年度に比べて12億1,112万円(18.97%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	7,977,620,000	7,596,045,343	5,500,000	376,074,657	95.22
元年度	6,867,624,500	6,384,923,753	15,000,000	467,700,747	92.97
比較	額	額	額	額	
増△減	1,109,995,500	1,211,121,590	△9,500,000	△91,626,090	
	率	率	率	率	
	16.16	18.97	△63.33	△19.59	

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
都市整備費	7,977,620,000	7,596,045,343	95.22	6,384,923,753	92.97	1,211,121,590	18.97
都市整備費	6,813,933,000	6,469,518,733	94.95	5,466,739,241	92.09	1,002,779,492	18.34
建築費	1,163,687,000	1,126,526,610	96.81	918,184,512	98.57	208,342,098	22.69

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
都市整備費	6,469,518,733	新空港線整備資金積立基金積立金(10億249万円)、鉄道駅総合改善事業(6億7,121万円)、耐震改修促進事業(6億5,611万円)、区営住宅管理費(5億4,992万円)、羽田空港対策積立基金積立金(3億8,612万円)、鉄道駅総合バリアフリー推進事業(3億5,000万円)、羽田空港沖合展開跡地利用の推進(3億2,422万円)
建築費	1,126,526,610	狭あい道路拡幅整備事業(10億732万円)、防犯灯設置助成事業(2,673万円)、私道助成事業(2,126万円)、空家等地域貢献活用事業(1,530万円)、空家対策事業(1,493万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、12億1,112万円(18.97%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
都市整備費	1,002,779,492	【増】鉄道駅総合改善事業(3億6,144万円)羽田空港沖合展開跡地利用の推進(1億8,639万円)、羽田空港対策積立基金積立金(1億7,995万円)鉄道駅総合バリアフリー推進事業(1億4,367万円)、住宅市街地総合整備事業(7,909万円)
建築費	208,342,098	【増】狭あい道路拡幅整備事業(2億947万円)、防犯灯設置助成事業(541万円)、建築調整課事務費(416万円) 【減】建築審査課事務費(△507万円)、私道助成事業(△430万円)

(3) 不用額

不用額は、3億7,607万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
都市整備費	338,914,267	住宅市街地総合整備事業(8,924万円)、耐震改修促進事業(8,636万円)、鉄道駅総合改善事業(2,667万円)、蒲田駅周辺のまちづくり(1,944万円)、区営住宅管理費(1,713万円)
建築費	37,160,390	私道助成事業(973万円)、狭あい道路拡幅整備事業(696万円)、雨水浸透柵等設置助成事業(562万円)、空家等地域貢献活用事業(400万円)、防犯灯設置助成事業(310万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、550 万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(都市整備費) 空港費	羽田空港沖合 展開跡地利用 の推進	5,500,000	○羽田空港跡地第1ゾーン都市計画 公園予定地等整備・運営基本計画策定 業務 コロナ禍により、予定していた区民 意見聴取を令和3年度に実施するこ とにより基本計画(素案)策定スケジ ュールを延伸するため。

第8款 環境清掃費

支出済額は106億7,713万円で、予算現額109億2,993万円に対する執行率は97.69%となり、前年度に比べて8億4,450万円(8.59%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	10,929,932,000	10,677,133,878	0	252,798,122	97.69
元年度	10,162,572,000	9,832,634,416	0	329,937,584	96.75
比較	額	767,360,000	844,499,462	0	△77,139,462
増△減	率	7.55	8.59	-	△23.38

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
環境清掃費	10,929,932,000	10,677,133,878	97.69	9,832,634,416	96.75	844,499,462	8.59
環境保全費	802,153,000	738,823,015	92.10	648,417,746	91.92	90,405,269	13.94
清掃管理費	3,688,523,000	3,640,782,030	98.71	3,024,783,293	98.93	615,998,737	20.37
廃棄物対策費	6,439,256,000	6,297,528,833	97.80	6,159,433,377	96.25	138,095,456	2.24

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
環境保全費	738,823,015	環境美化対策(1億2,053万円)、環境の調査及び啓発(5,318万円)、交通公害対策(5,195万円)、緑の保全事業(4,405万円)、給食残渣に係る食品リサイクルの推進(3,735万円)
清掃管理費	3,640,782,030	東京二十三区清掃一部事務組合分担金(26億6,436万円)、清掃事務所の建設(3億8,208万円)、清掃事務所等の管理(1億5,217万円)、清掃事業課事務費(9,658万円)、職員の安全衛生(1,316万円)
廃棄物対策費	6,297,528,833	ごみ収集作業(25億5,441万円)、行政回収の推進(16億475万円)、リサイクル活動グループの支援(4,651万円)、動物死体処理作業(272万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、8億4,450万円(8.59%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
環境保全費	90,405,269	【増】環境美化対策(6,639万円)、給食残渣に係る食品リサイクルの推進(3,735万円)、工場等公害対策(1,965万円)、交通公害対策(1,015万円) 【減】環境の調査及び啓発(△956万円)、環境対策課事務費(△928万円)、緑の保全事業(△762万円)
清掃管理費	615,998,737	【増】清掃事務所の建設(2億7,859万円)、東京二十三区清掃一部事務組合分担金(2億7,012万円)、清掃事務所等の管理(5,124万円)、清掃事業課事務費(474万円) 【減】一般廃棄物処理基本計画等の策定(△556万円)
廃棄物対策費	138,095,456	【増】ごみ収集作業(2億2,754万円)、行政回収の推進(9,599万円) 【減】リサイクル活動グループの支援(△87万円)

(3) 不用額

不用額は、2億5,280万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
環境保全費	63,329,985	緑の保全事業(1,496万円)、環境美化対策(1,090万円)、環境の調査及び啓発(540万円)、地球温暖化対策の推進(407万円)
清掃管理費	47,740,970	清掃事務所等の管理(2,461万円)、清掃事務所の建設(492万円)、職員の安全衛生(231万円)、清掃事業課事務費(215万円)
廃棄物対策費	141,727,167	ごみ収集作業(8,725万円)、行政回収の推進(826万円)、リサイクル活動グループの支援(233万円)

第9款 教育費

支出済額は306億2,391万円で、予算現額326億9,494万円に対する執行率は93.67%となり、前年度に比べて61億185万円(24.88%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	32,694,941,544	30,623,910,640	39,300,000	2,031,730,904	93.67
元年度	26,127,770,000	24,522,063,220	104,886,500	1,500,820,280	93.85
比較額	6,567,171,544	6,101,847,420	△ 65,586,500	530,910,624	
増△減率	25.13	24.88	△ 62.53	35.37	

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
教育費	32,694,941,544	30,623,910,640	93.67	24,522,063,220	93.85	6,101,847,420	24.88
教育総務費	13,549,038,044	12,917,257,666	95.34	10,104,350,095	95.42	2,812,907,571	27.84
小学校費	10,421,116,500	9,643,099,853	92.53	8,581,186,686	91.69	1,061,913,167	12.37
中学校費	8,598,779,000	7,947,672,986	92.43	5,695,018,586	94.44	2,252,654,400	39.55
校外施設費	126,008,000	115,880,135	91.96	141,507,853	94.79	△ 25,627,718	△ 18.11

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
教育総務費	12,917,257,666	私立幼稚園等保護者負担軽減事業(29億8,545万円)、教科用システム等運用(23億2,546万円)、図書館管理運営費(15億2,146万円)、放課後子ども教室(8億4,285万円)、私立幼稚園入所者支援給付費(5億2,159万円)、図書館の改築等(4億7,939万円)、学校運営システム運用管理(4億3,223万円)
小学校費	9,643,099,853	学校運営費(学校管理費31億5,635万円)、学校給食調理業務等委託(17億8,124万円)、校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(14億6,616万円)、校舎造修等(学校管理費13億8,782万円)、就学援助(4億6,694万円)、学校給食運営(2億2,404万円)、特別支援学級管理運営(1億9,702万円)
中学校費	7,947,672,986	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(39億7,595万円)、学校運営費(16億2,240万円)、学校給食調理業務等委託(7億8,377万円)、校舎造修等(6億7,044万円)、就学援助(3億5,374万円)
校外施設費	115,880,135	伊豆高原学園管理運営(9,081万円)、野辺山学園管理運営(2,490万円)、休養村とうぶ(校外施設)管理運営(17万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、61億185万円（24.88%）増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容（事業名、増減額）
教育総務費	2,812,907,571	【増】教科用システム等運用(9億1,331万円)、私立幼稚園等保護者負担軽減事業(5億3,359万円)、図書館の改築等(4億4,123万円)、図書館管理運営費(3億2,221万円)、指導・調査研究(8,896万円)
小学校費	1,061,913,167	【増】学校運営費(学校管理費7億6,468万円)、校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(7億2,134万円)、学校給食調理業務等委託(1億9,354万円) 【減】校舎造修等(学校管理費△3億4,299万円)、校内環境衛生設備の整備(△1億5,836万円)、宿泊を伴う校外授業(△9,045万円)
中学校費	2,252,654,400	【増】校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(24億6,684万円)、学校運営費(3億3,110万円)、給食室増改修に伴う備品整備(7,044万円) 【減】校舎造修等(△5億2,266万円)、宿泊を伴う校外授業(△1億2,384万円)
校外施設費	△25,627,718	【減】休養村とうぶ(校外施設)管理運営(△1,068万円)、伊豆高原学園管理運営(△774万円)、野辺山学園管理運営(△721万円)

(3) 不用額

不用額は、20億3,173万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容（事業名、不用額）
教育総務費	631,780,378	私立幼稚園等保護者負担軽減事業(1億2,636万円)、私立幼稚園入所者支援給付費(6,137万円)、図書館管理運営費(5,544万円)、図書館の改築等(4,603万円)、教科用システム等運用(4,086万円)
小学校費	738,716,647	学校運営費(学校管理費3億9,014万円)、校舎造修等(学校管理費2億3,355万円)、校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(4,521万円)、就学援助(2,170万円)、特別支援学級管理運営(1,176万円)
中学校費	651,106,014	学校運営費(2億5,150万円)、校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(2億175万円)、就学援助(8,105万円)、校舎造修等(4,140万円)、宿泊を伴う校外授業(4,061万円)
校外施設費	10,127,865	野辺山学園管理運営(856万円)、伊豆高原学園管理運営(140万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、3,930 万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(小学校費) 学校施設建設費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	39,300,000	○大森第四小学校改築工事等 年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。

第 10 款 公債費

支出済額は 43 億 7,404 万円で、予算現額 43 億 7,446 万円に対する執行率は 99.99% となり、前年度に比べて 14 億 2,421 万円 (48.28%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	4,374,464,000	4,374,035,601	0	428,399	99.99
元年度	2,950,245,000	2,949,829,908	0	415,092	99.99
比較額	1,424,219,000	1,424,205,693	0	13,307	
増△減率	48.27	48.28	-	3.21	

(単位：円・%)

科目	2 年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
公債費	4,374,464,000	4,374,035,601	99.99	2,949,829,908	99.99	1,424,205,693	48.28
公債費	4,374,464,000	4,374,035,601	99.99	2,949,829,908	99.99	1,424,205,693	48.28

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容 (事業名、決算額)
公債費	4,374,035,601	特別区債償還元金 (41 億 5,038 万円)、特別区債償還利子等 (2 億 2,359 万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、14 億 2,421 万円 (48.28%) 増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容 (事業名、増減額)
公債費	1,424,205,693	【増】特別区債償還元金 (14 億 7,829 万円) 【減】特別区債償還利子等 (△5,408 万円)

(3) 不用額

不用額の主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
公債費	428,399	一時借入金等利子(41万円)

第11款 諸支出金

支出済額は2億4,315万円で、予算現額2億4,392万円に対する執行率は99.69%となり、前年度に比べて1億8,898万円(43.73%)の減となっている。

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	243,915,000	243,151,976	0	763,024	99.69
元年度	433,425,000	432,130,732	0	1,294,268	99.70
比較額	△189,510,000	△188,978,756	0	△531,244	
増△減率	△43.72	△43.73	-	△41.05	

(単位:円・%)

科目	2年度			元年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
諸支出金	243,915,000	243,151,976	99.69	432,130,732	99.70	△188,978,756	△43.73
財政積立金	243,914,000	243,151,976	99.69	432,130,732	99.70	△188,978,756	△43.73
小切手支払未済償還金	1,000	0	0.00	0	0.00	0	-

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
財政積立金	243,151,976	減債基金積立金(2億2,057万円)、財政基金積立金利子(2,071万円)、減債基金積立金利子(187万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、1億8,898万円(43.73%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
財政積立金	△188,978,756	【減】減債基金積立金(△1億8,484万円)、財政基金積立金利子(△330万円)、減債基金積立金利子(△84万円)

(3) 不用額

不用額は76万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
財政積立金	762,024	減債基金積立金利子(53万円)、財政基金積立金利子(23万円)
小切手支払未済償還金	1,000	

第12款 予備費

予備費は、緊急を要するなどの場合に、所要額を必要の生じた科目に移し替え、当初からその科目に予算があったものとして支出される。予備費から直接執行されるものではないため、予備費の支出済額は0円となっている。

充用額は、11億4,025万円で、前年度に比べて6億3,889万円の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額				支出済額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計			
2年度	300,000,000	900,000,000	1,140,251,688	59,748,312	0	59,748,312	-
元年度	300,000,000	500,000,000	501,363,124	298,636,876	0	298,636,876	-
比較額	0	400,000,000	638,888,564	△ 238,888,564	0	△ 238,888,564	-
増△減率	0.00	80.00	127.43	△ 79.99	-	△ 79.99	-

令和2年度に予備費を充用した事業は、新型コロナウイルス感染症による関連業務及び感染拡大防止対策、特別定額給付金等支援事業によるもので、次のとおりである。

款	項	目	充用額(円)	事業名
総務費	総務管理費	庁舎管理費	20,895,622	本庁舎関係
総務費	総務管理費	企画経営費	10,000,000	公民連携の推進
総務費	総務管理費	防災対策費	134,495,405	本部体制、危機管理事務
総務費	地域振興費	地域振興総務費	3,458,782	地域力推進課事務費
総務費	地域振興費	区民施設費	26,666,115	伊豆高原学園区民利用管理運営費
総務費	観光国際費	文化国際費	62,943,870	文化施設管理運営費
総務費	観光国際費	スポーツ振興費	6,223,341	スポーツ施設管理代行等
総務費	区民費	戸籍住民費	14,986,400	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費

款	項	目	充用額（円）	事業名
総務費	区民費	特別定額給付金事業費	20,500,000	特別定額給付金給付事業
福祉費	社会福祉費	社会福祉総務費	35,407,068	おおた子どもの生活応援プラン推進事業、生活困窮者自立支援事業、災害時要援護者対策の推進
福祉費	障害福祉費	障害福祉費	419,320	障害福祉サービス等に係る支援事業
福祉費	高齢福祉費	高齢福祉総務費	15,434,715	介護事業者支援事務費、高齢福祉課事務費
福祉費	高齢福祉費	高齢福祉施設費	39,882,461	介護福祉施設サービス事業、短期入所生活介護事業、通所介護事業
福祉費	児童福祉費	児童福祉施設費	16,284,400	保育園管理運営費
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	6,694,545	試験検査
衛生費	保健衛生費	感染症予防費	531,390,589	感染症予防事務費、新型コロナウイルス等感染症対策、新型コロナウイルスワクチン予防接種
産業経済費	産業経済費	産業振興費	4,070,000	経営基盤の強化支援
産業経済費	産業経済費	産業施設費	109,648,011	産業プラザ維持管理費
教育費	教育総務費	事務局費	80,851,044	指導課事務費、教科用システム等運用

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の規模

令和2年度国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	657億7,380万1,299円
歳出決算額	647億1,773万6,509円
歳入歳出差引残額	10億5,606万4,790円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

(2) 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は663億241万円で、収入済額は657億7,380万円であった。令和元年度における収入済額は、683億6,801万円で、前年度比25億9,421万円、3.79%の減となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 国民健康保険料	15,684,211,000	20,308,709,109	16,203,132,293	24.63	103.31	79.78
2 一部負担金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
3 使用料及び手数料	210,000	240,600	240,600	0.00	114.57	100.00
4 国庫支出金	366,929,000	382,588,000	382,588,000	0.58	104.27	100.00
6 都支出金	42,645,209,000	42,245,705,954	42,245,705,954	64.23	99.06	100.00
7 財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	6,405,552,000	5,709,673,781	5,709,673,781	8.68	89.14	100.00
9 繰越金	984,023,000	984,023,954	984,023,954	1.50	100.00	100.00
10 諸収入	216,270,000	305,141,658	248,436,717	0.38	114.87	81.42
合計	66,302,406,000	69,936,083,056	65,773,801,299	100.00	99.20	94.05

<収入未済額の推移>

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較して320万円、0.09%減少している。また、諸収入の収入未済額は、前年度と比較して827万円、13.96%減少している。

(単位：円)

款	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 国民健康保険料	4,836,351,465	4,443,185,758	4,017,764,431	3,596,756,295	3,593,551,301
10 諸収入	64,989,493	67,787,929	55,756,153	59,267,700	50,993,278
合計	4,901,340,958	4,510,973,687	4,073,520,584	3,656,023,995	3,644,544,579

<不納欠損額の推移>

国民健康保険料の不納欠損額は、前年度と比較して44億7,260万円、44.82%減少している。

また、諸収入の不納欠損額は、前年度と比較して273万円、32.32%減少している。

(単位:円)

款		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1	国民健康保険料	1,556,089,141	1,363,870,777	1,192,737,195	997,793,329	550,533,662
10	諸収入	12,858,792	7,150,711	12,108,253	8,439,016	5,711,663
合計		1,568,947,933	1,371,021,488	1,204,845,448	1,006,232,345	556,245,325

<款別歳入状況>

第1款国民健康保険料の収入済額は162億313万円、前年度比7億1,425万円、4.22%の減である。調定額に対する収入率は79.78%で前年度(78.74%)を1.04ポイント上回っている。

第6款都支出金は、収入済額422億4,571万円、前年度比18億3,233万円、4.16%の減である。

第8款は一般会計からの繰入金で、収入済額は57億967万円、前年度比5億4,462万円、8.71%の減である。減少した主なものは、財源不足額に対する一般会計からの繰入金14億4,819万円である。

(3) 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は、663億241万円で、支出済額は647億1,774万円であった。令和元年度における支出済額は、673億8,399万円で、前年度比26億6,625万円、3.96%の減となった。

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	1,171,467,000	1,096,687,552	0	74,779,448	1.70	93.62
2 保険給付費	42,548,051,000	41,161,787,597	0	1,386,263,403	63.60	96.74
3 国民健康保険事業費納付金	21,495,276,000	21,495,272,504	0	3,496	33.21	100.00
4 保健事業費	544,800,000	489,401,849	0	55,398,151	0.76	89.83
5 諸支出金	474,812,000	474,587,007	0	224,993	0.73	99.95
6 予備費	68,000,000	0	0	68,000,000	—	—
合計	66,302,406,000	64,717,736,509	0	1,584,669,491	100.00	97.61

<款別歳出状況>

第1款総務費(職員人件費、事務費等)は、支出済額10億9,669万円、前年度比1億2,738万円、13.14%の増で、執行率は93.62%である。

第2款保険給付費は、支出済額411億6,179万円、前年度比22億3,408万円、5.15%の減で、執行率は96.74%である。

第3款国民健康保険事業費納付金は、支出済額214億9,527万円、前年度比5億5,433万円、2.51%の減で、執行率100.00%である。

第4款保健事業費は、支出済額4億8,940万円、前年度比2,095万円、4.10%の減で、執行率89.83%である。

<一人当たり医療費の推移>

年度	一般被保険者		退職被保険者等 ※1		被保険者数合計
	一般被保険者数 平均(人) A	一人当たり 医療費(円)	被保険者数 平均(人) B	一人当たり 医療費(円)	A+B(人)
2	133,976	362,144	1	323,272	133,977
元	138,452	371,335	103	496,449	138,555
30	144,449	362,129	584	490,584	145,033
29	151,378	355,168	1,477	456,909	152,855
28	160,752	344,773	2,639	438,442	163,391

※1 国民健康保険法制定附則第6条の経過措置による退職被保険者及びその被扶養者

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模

令和2年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	173億9,180万9,314円
歳出決算額	171億9,594万9,073円
歳入歳出差引残額	1億9,586万 241円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

(2) 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は173億2,853万円で、収入済額は173億9,181万円であった。令和元年度における収入済額は、171億3,067万円で、前年度比2億6,114万円、1.52%の増となった。

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	8,668,632,000	8,966,916,515	8,749,960,755	50.31	100.94	97.58
2 使用料及び手数料	16,000	0	0	0.00	0.00	-
3 国庫支出金	792,000	792,000	792,000	0.01	100.00	100.00
4 繰入金	7,970,939,000	7,970,937,088	7,970,937,088	45.83	100.00	100.00
5 繰越金	123,547,000	123,546,177	123,546,177	0.71	100.00	100.00
6 諸収入	564,602,000	546,573,294	546,573,294	3.14	96.81	100.00
合計	17,328,528,000	17,608,765,074	17,391,809,314	100.00	100.37	98.77

<収入未済額の推移>

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較して1億461万円、42.40%減少している。

(単位：円)

款	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 後期高齢者医療保険料	242,727,515	277,242,215	292,379,515	246,738,115	142,133,045
6 諸収入	0	0	0	1,400	0
合計	242,727,515	277,242,215	292,379,515	246,739,515	142,133,045

<不納欠損額の推移>

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度と比較して2,080万円、28.07%増加している。

(単位：円)

款	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 後期高齢者医療保険料	30,098,400	25,322,900	43,362,300	74,101,900	94,904,715

<款別歳入状況>

第1款後期高齢者医療保険料は、被保険者（75歳以上）が納めた保険料である。なお、保険料は東京都後期高齢者医療広域連合において、都内の全人口及び75歳以上人口を基に2年間の医療給付費等を想定して決定している。

収入済額は、87億4,996万円、前年度比2億2,135万円、2.60%の増である。調定額に対する収入率は97.58%で、前年度(96.54%)を1.04ポイント上回っている。

第4款は一般会計からの繰入金で、収入済額79億7,094万円、前年度比6,293万円、0.78%の減である。

(3) 歳出の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は173億2,853万円で、支出済額は171億9,595万円であった。令和元年度における支出済額は、170億712万円で、前年度比1億8,883万円、1.11%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	190,703,000	171,148,175	0	19,554,825	1.00	89.75
2 広域連合納付金	16,159,592,000	16,159,588,988	0	3,012	93.97	100.00
3 保険給付費	337,134,000	301,262,265	0	35,871,735	1.75	89.36
4 保健事業費	431,775,000	384,004,768	0	47,770,232	2.23	88.94
5 諸支出金	189,324,000	179,944,877	0	9,379,123	1.05	95.05
6 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	—
合計	17,328,528,000	17,195,949,073	0	132,578,927	100.00	99.23

<款別歳出状況>

第2款広域連合納付金は、被保険者が納付した保険料等を東京都後期高齢者医療広域連合に納付するものである。支出済額は161億5,959万円、前年度比1億831万円、0.67%の増であり、執行率は100%(前年度100%)である。

第3款保険給付費の支出済額は3億126万円、前年度比617万円、2.09%の増であり、執行率は89.36%(前年度91.66%)である。

第4款保健事業費の支出済額は3億8,400万円、前年度比172万円、0.45%の増であり、執行率は88.94%(前年度90.50%)である。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模

令和2年度介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	571億5,377万9,984円
歳出決算額	553億3,439万1,667円
歳入歳出差引残額	18億1,938万8,317円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

(2) 歳入の状況

介護保険特別会計の予算現額は591億3,752万円で、収入済額は571億5,378万円であった。令和元年度における収入済額は、562億6,958万円で、前年度比8億8,420万円、1.57%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 介護保険料	12,705,470,000	13,017,688,749	12,438,532,497	21.76	97.90	95.55
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.00	0.00	-
3 国庫支出金	12,596,812,000	12,042,885,767	12,042,885,767	21.07	95.60	100.00
4 支払基金交付金	14,772,446,000	13,857,647,210	13,857,647,210	24.25	93.81	100.00
5 都支出金	7,638,266,000	7,680,755,592	7,680,755,592	13.44	100.56	100.00
6 財産収入	1,827,000	1,722,430	1,722,430	0.00	94.28	100.00
7 寄附金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	9,265,703,000	8,971,316,000	8,971,316,000	15.70	96.82	100.00
9 繰越金	2,151,810,000	2,151,809,316	2,151,809,316	3.76	100.00	100.00
10 諸収入	5,186,000	27,763,975	9,111,172	0.02	175.69	32.82
合計	59,137,522,000	57,751,589,039	57,153,779,984	100.00	96.65	98.96

<収入未済額の推移>

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較して 932 万円、1.99%減少している。
また、諸収入の収入未済額は、前年度と比較して 8 万円、0.42%減少している。

(単位:円)

款		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1	介護保険料	526,853,609	527,522,779	493,788,908	468,171,499	458,853,662
10	諸収入	23,850,144	21,540,080	19,534,902	18,731,336	18,652,803
合計		550,703,753	549,062,859	513,323,810	486,902,835	477,506,465

<不納欠損額の推移>

介護保険料の不納欠損額は、前年度と比較して 3,356 万円、19.10%減少している。
また、諸収入は、令和元年度の不納欠損は 62 万円であったが、令和2年度の不納欠損額はなかった。

(単位:円)

款		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1	介護保険料	187,357,749	196,644,031	195,663,953	175,717,060	142,160,590
10	諸収入	7,156,098	0	0	617,083	0
合計		194,513,847	196,644,031	195,663,953	176,334,143	142,160,590

<款別歳入状況>

第1款介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)が納めた保険料である。収入済額 124 億 3,853 万円、前年度比 2 億 4,968 万円、1.97%の減である。調定額に対する収入率は 95.55%で前年度(95.30%)を 0.25 ポイント上回っている。

第3款国庫支出金は、収入済額 120 億 4,289 万円、前年度比 3 億 4,616 万円、2.96%の増である。

第4款支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳~64歳)が納めた介護保険料を、社会保険診療報酬支払基金から交付されるものである。収入済額 138 億 5,765 万円、前年度比 1 億 7,624 万円、1.29%の増である。

第5款都支出金は、収入済額 76 億 8,076 万円、前年度比 1 億 6,061 万円、2.05%の減である。

第8款は一般会計からの繰入金で、収入済額 89 億 7,132 万円、前年度比 4 億 4,223 万円、5.18%の増である。

(3) 歳出の状況

介護保険特別会計の予算現額は591億3,752万円で、支出済額は553億3,439万円であった。令和元年度における支出済額は、541億1,777万円で、前年度比12億1,662万円、2.25%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	1,222,291,000	1,008,403,132	0	213,887,868	1.82	82.50
2 保険給付費	53,317,590,000	50,222,280,338	0	3,095,309,662	90.76	94.19
3 地域支援事業費	2,383,594,000	1,911,639,077	0	471,954,923	3.46	80.20
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
5 基金積立金	820,786,000	820,681,430	0	104,570	1.48	99.99
6 諸支出金	1,373,260,000	1,371,387,690	0	1,872,310	2.48	99.86
7 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	—
合計	59,137,522,000	55,334,391,667	0	3,803,130,333	100.00	93.57

<款別歳出状況>

第2款保険給付費の支出済額は502億2,228万円、前年度比8億8,067万円、1.78%の増であり、執行率は94.19%（前年度95.89%）である。

第5款基金積立金の支出済額は8億2,068万円、前年度比5億5,012万円、203.32%の増であり、執行率は99.99%（前年度99.94%）である。

積立基金は、保険給付費の不足に備えた介護給付費準備基金である。

<積立基金年度末現在高の推移>

(単位：円)

基金名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
介護給付費準備基金	2,180,303,765	3,021,670,054	4,232,633,662	4,503,196,857	5,323,878,287

5 財産の状況

公有財産（土地及び建物、動産、無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末の面積は 2,652,400.06 m²で、前年度末に比して 5,271.05 m²の増となっている。

(単位: m²)

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
		増	減	
行政財産	2,489,080.32	35,278.99	32,018.18	2,492,341.13
普通財産	158,048.69	13,308.94	11,298.70	160,058.93
合 計	2,647,129.01	48,587.93	43,316.88	2,652,400.06

増の主なものは、次のとおりである（行政財産と普通財産の間の増減を除く。以下同じ。）。

田園調布せせらぎ公園	3,170.71 m ²
北糀谷小学校	1,006.43 m ²
丸子川流域治水整備事業用地	717.10 m ²
古市中央第二児童公園	450.73 m ²

減の主なものは、次のとおりである。

補助 43 号線及び幹線街路放射第 1 号線事業代替地	261.52 m ²
-----------------------------	-----------------------

イ 建物

決算年度末の延面積は 1,261,427.62 m²で、前年度末に比して 8,758.16 m²の減となっている。

(単位: m²)

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
		増	減	
行政財産	1,234,561.39	16,084.87	33,855.98	1,216,790.28
普通財産	35,624.39	34,067.19	25,054.24	44,637.34
合 計	1,270,185.78	50,152.06	58,910.22	1,261,427.62

増の主なものは、次のとおりである。

大森第七中学校	9,275.36 m ²
大田区田園調布せせらぎ館	2,246.48 m ²

減の主なものは、次のとおりである。

(旧) 大森第四小学校	6,230.54 m ²
(旧) 大森第七中学校	6,225.83 m ²

ウ 動産

決算年度末現在高は 10 個で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：個)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
浮 標	4	0	0	4
浮 棧 橋	6	0	0	6
合 計	10	0	0	10

主なものは、次のとおりである。

浮標	大森ふるさとの浜辺公園	4 個
浮棧橋	旧呑川係留施設	2 個

エ 無体財産権

決算年度末現在高は 58 件で、前年度末現在高と比べ著作権 1 件、商標権 1 件の増となっている。

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
著 作 権	48	1	0	49
商 標 権	6	1	0	7
そ の 他	2	0	0	2
合 計	56	2	0	58

主なものは、次のとおりである。

著作権	「大田区史」関係	33 件
	「戸籍記載」関係	10 件
商標権	「(大田区) シンボルマーク」(全 8 区分)	1 件
意匠権	「大田区公式 PR キャラクター (はねぴょん)」関係	2 件

増となったものは、次のとおりである。

著作権	故稲並昌幸氏 (城昌幸・城左門)	1 件
商標権	「HANEDA GLOBAL WINGS」名称(全 8 区分)	1 件

オ 有価証券

決算年度末現在高は 4,020 万円で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券	株式会社大田まちづくり公社	8,500,000	0	0	8,500,000
	株式会社ジェイコム東京	30,000,000	0	0	30,000,000
	アロマスクエア株式会社	1,700,000	0	0	1,700,000
合 計		40,200,000	0	0	40,200,000

カ 用益物権

決算年度末現在高は 1,325.61 m²で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	1,325.61	0	0	1,325.61
合 計	1,325.61	0	0	1,325.61

(物件) 大森山谷公園 所在地 大田区大森中一丁目5番1号(地番 11番3)
面積 1,325.61 m² (実測 1,339.25 m²)

キ 出資による権利

決算年度末現在高は 9億4,784万円で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団出えん金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 大田区スポーツ協会出えん金	100,000,000	0	0	100,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出えん金	2,545,000	0	0	2,545,000
公益財団法人 大田区文化振興協会出えん金	220,000,000	0	0	220,000,000
一般財団法人 道路管理センター出えん金	5,547,000	0	0	5,547,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出えん金	15,217,392	0	0	15,217,392
大田区土地開発公社出えん金	10,000,000	0	0	10,000,000
公益財団法人 大田区産業振興協会出えん金	530,000,000	0	0	530,000,000
公益財団法人 東京都福祉保健財団出えん金	1,530,000	0	0	1,530,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出えん金	22,000,000	0	0	22,000,000
地方公共団体金融機構出えん金	26,000,000	0	0	26,000,000
一般財団法人 大田区環境公社出えん金	6,000,000	0	0	6,000,000
一般財団法人 国際都市おおた協会出えん金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	947,839,392	0	0	947,839,392

(2) 物品

取得価格が 100 万円を超える物品の決算年度末現在高は 2,074 点で、前年度末に比べて 49 点の増である。

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
合 計	2,025	120	71	2,074

(3) 債権

決算年度末現在高は 154 億 1,433 万円で、前年度末残高に比べて 22 億 9,233 万円の減である。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一般奨学金貸付金	5,239,614,642	385,076,000	553,144,965	5,071,545,677
応急小口資金貸付金	1,376,400	840,000	1,075,200	1,141,200
身体障害者奨学金貸付金	1,145,650	0	189,200	956,450
特別奨学金貸付金	215,839,587	0	28,004,823	187,834,764
土地開発公社貸付金	9,655,584,854	738,103,064	2,368,684,610	8,025,003,308
女性福祉資金貸付金	11,194,256	0	2,681,116	8,513,140
敷 金 (大田区・山口共同ビル)	50,000,000	0	0	50,000,000
社会福祉法人善光会 に対する貸付金	402,000,000	0	402,000,000	0
社会福祉法人桜花 に対する貸付金	249,150,000	0	23,004,000	226,146,000
大森赤十字病院 改築支援貸付金	1,524,644,000	0	39,999,000	1,484,645,000
社会福祉法人櫻灯会 に対する貸付金	267,000,000	0	1,680,000	265,320,000
敷 金 (ニッセイアロマスクエア)	51,836,100	3,141,000	0	54,977,100
敷 金 (エトモ池上)	37,276,800	0	0	37,276,800
児童育成手当の 過払分返還金	0	1,053,000	81,000	972,000
合 計	17,706,662,289	1,128,213,064	3,420,543,914	15,414,331,439

(4) 基金

決算年度末現在高は1,235億8,262万円で、前年度末現在高に比べて43億1,872万円の減である。

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
			増	減		
積 立 基 金	財 政 基 金	56,950,535,996	1,847,876,116	8,328,433,000	50,469,979,112	
	減 債 基 金	6,437,937,532	222,438,860	3,380,600,000	3,279,776,392	
	公共施設整備資金積立基金	40,836,714,415	3,014,519,112	0	43,851,233,527	
	羽田空港対策積立基金	1,017,181,509	386,116,884	0	1,403,298,393	
	文化振興基金	175,667	100,014,960	0	100,190,627	
	自転車等駐車場整備資金積立基金	72,669,731	22,705,871	0	95,375,602	
	地域力応援基金	106,231,064	2,027,009	11,725,540	96,532,533	
	福祉事業積立基金	95,899,980	184,105	0	96,084,085	
	新空港線整備資金積立基金	7,012,106,877	1,002,494,033	0	8,014,600,910	
	給付型奨学金積立基金(末吉育英基金)	14,985,879	5,298	14,100,000	891,177	
	勝海舟基金	36,688,705	2,532,257	8,158,196	31,062,766	
	防災対策基金	5,296,710,265	1,882,438	0	5,298,592,703	
	子ども生活応援基金	10,300,020	2,469,785	1,648,382	11,121,423	
	大学等進学応援基金	0	0	0	0	
	新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	0	0	0	0	
	介護給付費準備基金	4,503,196,857	820,681,430	0	5,323,878,287	
	小 計	122,391,334,497	7,425,948,158	11,744,665,118	118,072,617,537	
	中 小 企 業 融 資 基 金	中小企業融資基金	5,500,000,000	0	0	5,500,000,000
		国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金		5,000,000	0	0	5,000,000	
小 計	5,510,000,000	0	0	5,510,000,000		
合 計	127,901,334,497	7,425,948,158	11,744,665,118	123,582,617,537		

※大学等進学応援基金は令和3年3月12日設置、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は令和3年3月29日設置

6 特別区債と積立基金の状況

(1) 特別区債、公債費の状況

特別区債は平成10年度末現在高1,363億円余をピークに減少傾向にあり、令和2年度末現在高は182億7,650万円となり、前年度に比べ34億498万円減少している。このうち減税等に伴う減収分に対応して発行した減税補てん債の現在高は、9億5,043万円で総額の5.20%を占めている。これを除く特別区債は173億2,608万円となっている。

令和2年度の特別区債は、八橋耐震補強工事に1億1,000万円、田園調布せせらぎ館の整備に6億3,540万円が発行された。

特別区債の「発行額・償還額・年度末現在高」の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	発行額	償還額	年度末現在高
2	745,400,000	4,150,378,836	18,276,504,920
元	433,400,000	2,672,090,289	21,681,483,756
30	333,000,000	2,943,905,835	23,920,174,045
29	232,000,000	3,798,340,256	26,531,079,880
28	482,800,000	4,839,381,805	30,097,420,136

令和2年度の公債費は43億7,404万円で、その内訳は、元金償還金41億5,038万円、利子償還金2億2,359万円、公債諸費7万円となっている。

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
公債費	5,323,439,679	4,192,115,506	3,269,718,882	2,949,829,908	4,374,035,601

(2) 積立基金の状況

令和2年度に大学等進学応援基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金を設置し、現在16の積立基金がある。

積立基金の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	総額	そのうち主な基金				
		財政基金	減債基金	公共基金	新空港線基金	防災対策基金
2	118,072,617,537	50,469,979,112	3,279,776,392	43,851,233,527	8,014,600,910	5,298,592,703
元	122,391,334,497	56,950,535,996	6,437,937,532	40,836,714,415	7,012,106,877	5,296,710,265
30	123,212,357,282	66,016,529,856	8,029,818,940	37,796,304,532	6,009,973,572	—
29	135,956,954,878	64,971,358,759	9,621,073,199	36,782,928,652	4,008,236,654	—
28	130,569,512,461	62,966,449,843	12,210,125,402	32,677,155,164	3,006,436,580	—

※ 公共基金は公共施設整備資金積立基金の略、新空港線基金は新空港線整備資金積立基金の略である。

令和2年度末現在高の積立基金総額は1,180億7,262万円となり、前年度に比べ43億1,872万円、3.53%の減、財政基金は64億8,056万円、11.38%の減、減債基金は31億5,816万円、49.06%の減、公共施設整備資金積立基金は30億1,452万円、7.38%の増、新空港線整備資金積立基金は10億249万円、14.30%の増、防災対策基金は188万円、0.04%の増となっている。

7 運用基金の状況

(1) 中小企業融資基金

この基金は、「大田区中小企業融資基金条例」に基づく運用基金である。区は、区内の中小企業に対して、事業経営に必要な資金について金融機関へのあっせんを行い、金融機関が融資するものである。預託額は55億円である。

なお、区は、支払利子の一部又は全部を補給している。

運用状況は、次のとおりである。(単位:円)

預託額	利子収入	一般会計への繰出金
5,500,000,000	0	0

融資実績の推移は、次のとおりである。(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
金 額	26,183,795,000	26,002,490,000	27,623,507,000	27,100,928,000	77,415,950,000
件 数	3,005	3,005	3,096	3,266	4,383

令和2年度の融資実績は774億1,595万円で、前年度に比べて503億1,502万円、185.66%の増である。

(2) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づく運用基金である。高額療養費が支給されるまでの間、当面の資金を貸付けるためのものであり、平成29年度末では1,000万円で運用されていたが、平成30年度当初に根拠条例を改正して500万円に減額して運用している。

基金運用の預金利子は175円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。(単位:円)

区 分	元年度末債権高	2年度貸付金額	2年度収入金額	不納欠損額	2年度末債権高
金 額	9,000	122,000	122,000	0	9,000
件 数	1	1	1	0	1

貸付状況の推移は、次のとおりである。(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
金 額	527,000	325,000	0	0	122,000
件 数	7	4	0	0	1

基金回転数の推移は、次のとおりである。(単位:回転数)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
回 転 数	0.05	0.03	0	0	0.02

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険出産費資金貸付条例」に基づく運用基金である。出産育児一時金が支給されるまでの間、当面の資金を貸付けるためのものであり、平成29年度末では1,000万円で運用されていたが、平成30年度当初に根拠条例を改正して500万円に減額して運用している。

基金運用の預金利子は95円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度末債権高	2年度貸付金額	2年度収入金額	不納欠損額	2年度末債権高
金 額	2,200,000	660,000	330,000	0	2,530,000
件 数	8	2	1	0	9

貸付状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
金 額	1,650,000	330,000	990,000	1,290,000	660,000
件 数	5	1	3	4	2

基金回転数の推移は、次のとおりである。

(単位:回転数)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
回転数	0.17	0.03	0.20	0.26	0.13

※ 基金回転数=貸付額÷基金の額

令和2年度の貸付実績は金額では66万円、件数では2件、回転数では0.13で、前年度に比し金額では63万円、件数では2件、回転数では0.13の減である。

8 普通会計における財政の構造

普通会計とは、総務省が定めた基準のもとに、全国の地方公共団体の財政状況を比較分析できるように再構成したもので、統計上・観念上の会計である。

大田区においては、一般会計で経理している介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものである。

なお、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は公営事業会計として経理され、普通会計には含まれていない。

令和2年度は、令和3年7月31日現在の数値に基づき記載した。

(1) 普通会計決算状況

普通会計の決算状況と財政指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入総額(A)	257,274,693	255,242,532	282,546,360	280,208,262	355,838,092
歳出総額(B)	250,187,395	245,043,920	276,510,986	275,540,482	348,294,140
形式収支(*1) (C)=(A)-(B)	7,087,298	10,198,612	6,035,374	4,667,780	7,543,952
実質収支(*2)	6,347,245	9,640,474	4,619,988	3,654,326	7,217,584
基準財政需要額(*3)	151,861,451	146,607,922	153,022,566	156,806,855	152,564,818
基準財政収入額(*3)	82,163,198	80,265,858	80,902,024	83,058,355	87,367,677
標準財政規模(*4)	164,330,312	158,842,611	165,399,143	169,514,766	165,464,119
財政力指数(*5)	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54
経常収支比率	81.1%	83.1%	83.3%	85.9%	85.3%
公債費負担比率	2.8%	2.5%	1.9%	1.6%	1.4%
実質収支比率	3.9%	6.1%	2.8%	2.2%	4.4%
人件費比率	16.9%	16.7%	14.5%	15.0%	11.9%

*1 形式収支は、歳入から歳出を単純に引いた現金ベースでの収支の結果である。

*2 実質収支は、形式収支に含まれる翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金である。

*3 基準財政収入額とは、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により合理的に算定した額である。

基準財政需要額とは、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額である。

いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

* 4 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

* 5 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数字で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

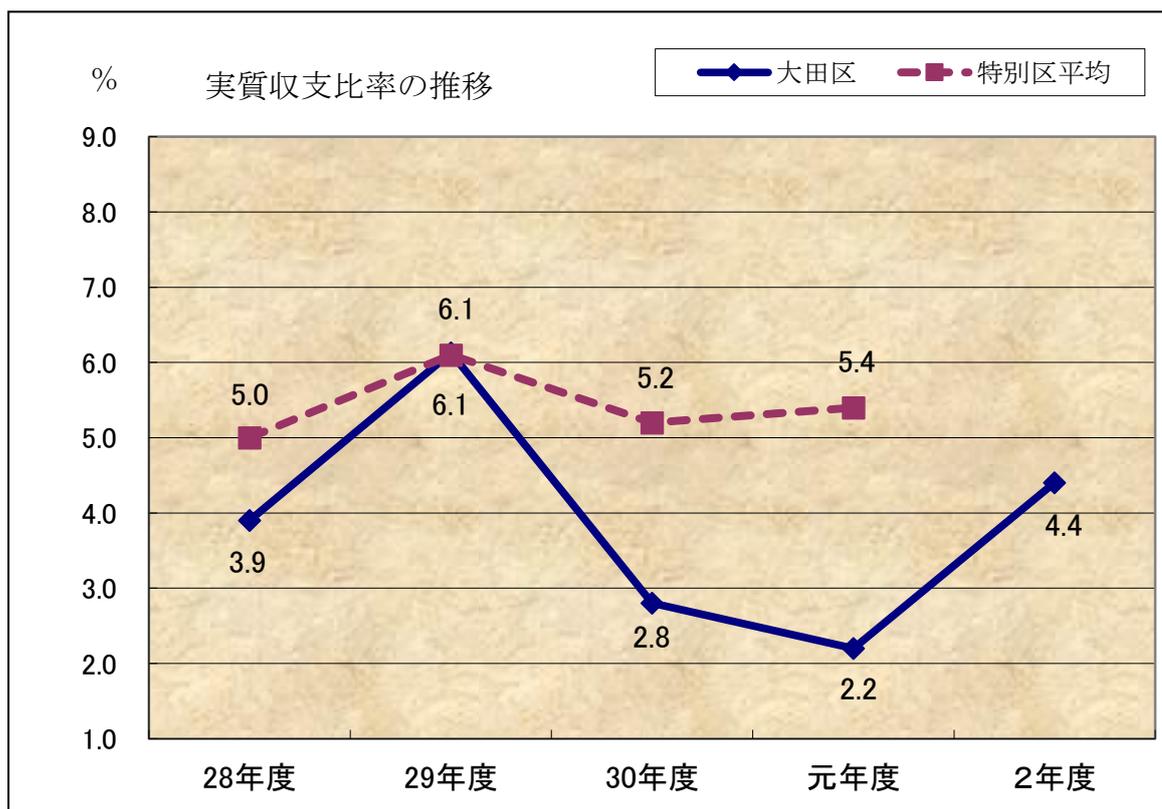
ただし、特別区の財政力指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものである。

(2) 財政指標

財政構造の弾力性、健全性等を測る財政指標の主なものには、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率があり、普通会計の決算規模等から算出される。

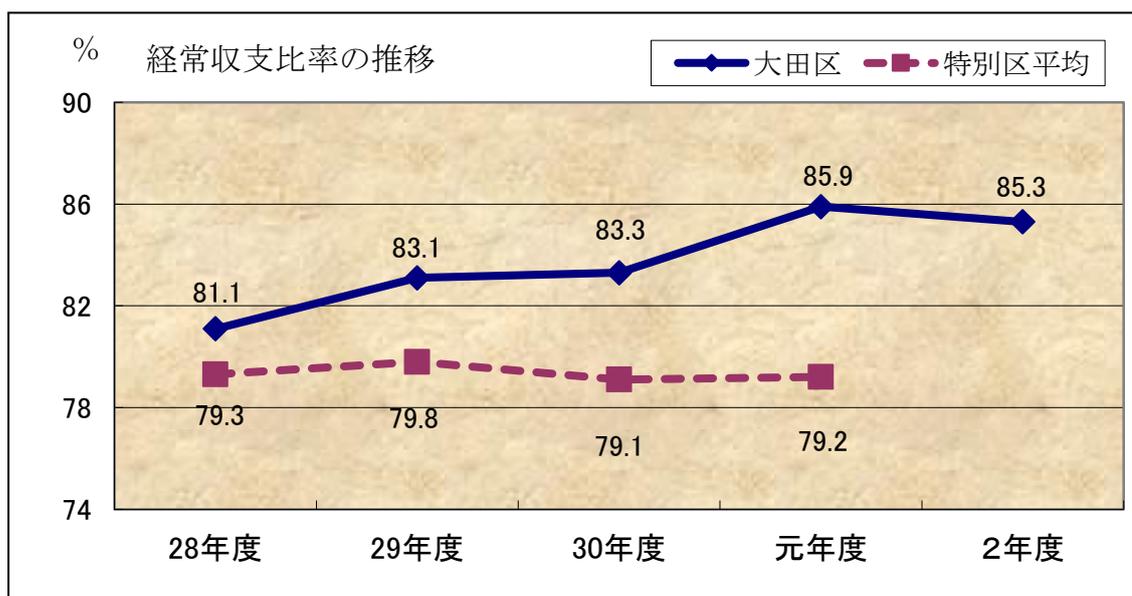
なお、これらの比率の令和2年度特別区平均値は、令和3年8月20日現在公表されていないため、以下に掲げるグラフ中の数値として反映されていない。

ア 実質収支比率



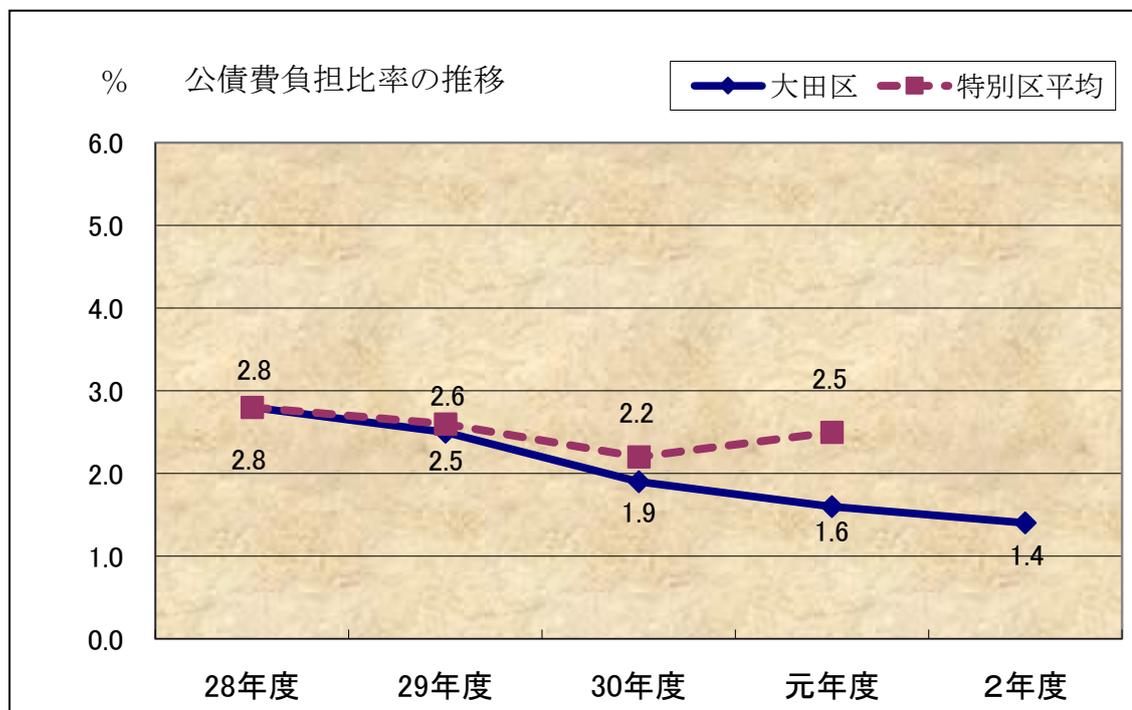
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。団体の財政規模やその年度の景気変動などにより異なるが、一般的に3~5%程度の黒字が適正水準とされている。

イ 経常収支比率



経常収支比率は、経常一般財源収入の総額に対して、人件費、扶助費、公債費のように容易に圧縮することが困難な経常的経費に充てられた一般財源の合計額が占める割合であり、財政構造の弾力性を測る指標である。経常収支比率は、一般的に70～80%が適正な水準とされている。

ウ 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政運営の健全性を測る指標の一つである。公債費負担比率が高いほど公債費に起因する財政の硬直化が進んでいると見られるもので、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(3) 歳入の構成

ア 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

年度	一般財源		特定財源		計
	決算額	構成比	決算額	構成比	
2	175,342,554	49.3	180,495,538	50.7	355,838,092
元	184,146,239	65.7	96,062,023	34.3	280,208,262
30	172,849,393	61.2	109,696,967	38.8	282,546,360
29	166,356,580	65.2	88,885,952	34.8	255,242,532
28	166,110,647	64.6	91,164,046	35.4	257,274,693

予算上、用途が自由な一般財源と、あらかじめ決められている特定財源がある。一般財源の割合は49.3%となり、令和元年度より16.4ポイント減少した。

イ 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

年度	自主財源		依存財源		計
	決算額	構成比	決算額	構成比	
2	109,268,742	30.7	246,569,350	69.3	355,838,092
元	112,653,739	40.2	167,554,523	59.8	280,208,262
30	120,117,528	42.5	162,428,832	57.5	282,546,360
29	98,237,504	38.5	157,005,028	61.5	255,242,532
28	99,236,989	38.6	158,037,704	61.4	257,274,693

区が自ら調達ができる自主財源と、国庫支出金など他団体の意向に左右される依存財源がある。自主財源の割合は30.7%となり、令和元年度より9.5ポイント減少した。

(4) 歳出の構成

ア 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務付けられている経費である。

イ 投資的経費

投資的経費は、建設事業や災害復旧事業に要する経費であり、その支出効果が長期にわたり、いわゆる資本形成に役立つものである。

(単位:千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
義務的経費	人件費	42,167,990	40,967,925	40,106,765	41,366,403	41,447,695
	扶助費	86,748,841	88,531,213	90,869,103	97,109,462	101,650,434
	公債費	4,967,407	4,486,272	3,563,875	3,264,359	2,713,940
計		133,884,238	133,985,410	134,539,743	141,740,224	145,812,069
投資的経費	普通建設事業費	27,334,610	23,504,889	47,975,969	25,502,600	28,008,564
	補助事業費	5,774,364	1,954,330	7,380,176	5,051,562	8,034,296
	単独事業費	21,560,246	21,550,559	40,595,793	20,451,038	19,974,268
計		27,334,610	23,504,889	47,975,969	25,502,600	28,008,564
その他の経費	物件費	39,503,260	41,264,861	43,020,632	47,291,432	49,884,260
	補助費等	12,270,543	13,678,743	14,965,329	14,620,432	89,569,647
	積立金	7,142,479	5,198,999	3,138,510	10,326,409	5,714,524
	繰出金	25,122,313	21,248,682	22,963,015	23,194,374	22,901,380
	その他	4,929,952	6,162,336	9,907,788	12,865,011	6,403,696
計		88,968,547	87,553,621	93,995,274	108,297,658	174,473,507
合 計		250,187,395	245,043,920	276,510,986	275,540,482	348,294,140